

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害に強い物流システム構築事業			担当部局庁	総合政策局	作成責任者					
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(物流産業)	参事官 中井 智洋					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策推進検討会議 最終報告(平成24年7月31日防災対策推進検討会議決定) ・総物流施策大綱(2017年度～2020年度)(平成29年7月28日閣議決定) ・国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) ・国土強靱化年次計画2019(令和元年6月11日国土強靱化推進本部決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・防災基本計画(令和元年5月31日中央防災会議決定) 						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・発災時において、被災者への支援物資を確実・迅速に届けることや、物流の途絶による社会的損失を最小化するため、過去の災害の教訓を踏まえたラストマイルを含む円滑な支援物資輸送の実施に向けた取組や、災害時におけるサプライチェーンの確実な維持により、「災害に強い物流システムの構築」を図る。</p>										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>・災害時における円滑な支援物資物流を確保するため、地方ブロック毎に設置された国、地方公共団体、物流事業者等の関係者が参画する協議会において、地方公共団体と物流事業者団体との協力協定の内容の高度化促進や災害時に支援物資拠点として活用可能な民間物流施設の選定等を実施する。</p> <p>・災害時のサプライチェーン維持のため、物流関係者間の連絡調整体制の構築を図るとともに、具体的な被災想定のもと、代替輸送のあり方について検討し、ガイドライン策定・訓練を実施する。</p>										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	10	8	13	11					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		10	8	13	11	0				
	執行額		9	8	13						
執行率(%)		90%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	100%	100%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費		10								
	職員旅費		1								
	その他		0	0							
計		11	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度	
	災害時における民間物資拠点の広域物資輸送拠点としての活用可能性を高めるため、都道府県が定める地域防災計画における民間物資拠点の活用に関する規定がなされることを目標とする。	地域防災計画における民間物資拠点の規定率	成果実績	%		68	85	87			-
			目標値	%		-	-	-			100
			達成度	%		-	-	-			-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省総合政策局による地方公共団体からの聞き取り調査 次期目標は、今年度中に行う次期計画の策定に合わせて検討する予定である。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	過去の災害において顕在化した課題の解決に向けたハンドブック作成等の回数	活動実績		回	-	1	1	-
当初見込み			回	-	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	調査費執行額 / ハンドブック作成等の回数	単位当たりコスト	千円	-	5,940	11,758	-	
計算式		千円 / 件	-	5,940 / 1	11,758 / 1	-		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化						
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		都道府県が策定する地域防災計画における民間物資拠点の規定率	実績値	%	68	85	87		-
			目標値	%	-	-	-		100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業は災害時における支援物資輸送の確保を目的としているところ、支援物資の保管については、設備状況等を勘案すると、民間物資拠点の広域物資輸送拠点として活用することは有用であるため、地域防災計画への規定によりその活用性を高めることは、災害時も含む総合的な物流体系の整備の推進につながるものである。次期目標は、今年度中に行う次期計画の策定に合わせて検討する予定である。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	これまでの大規模災害等の教訓を踏まえ、円滑な支援物資輸送の実施のために行う事業であり、社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	支援物資輸送は被災地自治体等が機能不全となった場合に民間の協力の下で国が実施するものであるため、本事業は国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害時において、支援物資が被災地に届くことは、国民の生命を守ることにつながり、優先度の高い事業といえる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募となったものは、「ラストマイルにおける円滑な支援物資輸送の実現に向けた調査及び検討会の運営」の経費であるが、企画競争での応募であり、競争性は確保したものの、結果的に一者応募となったものである。なお、資料提供招請についての説明書を入手したものの入札にいたらなかった業者に対するアンケート調査を行い、仕様の改善検討を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査業務の作業量、検討会の開催頻度等に見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査費については、調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・用途にのみ支出が行われている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	アウトカムの欄で前述したように、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画通り進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	災害発生時に物流事業者の協力を得て物資輸送が行われるなど、当事業の取組の成果が活用されている。

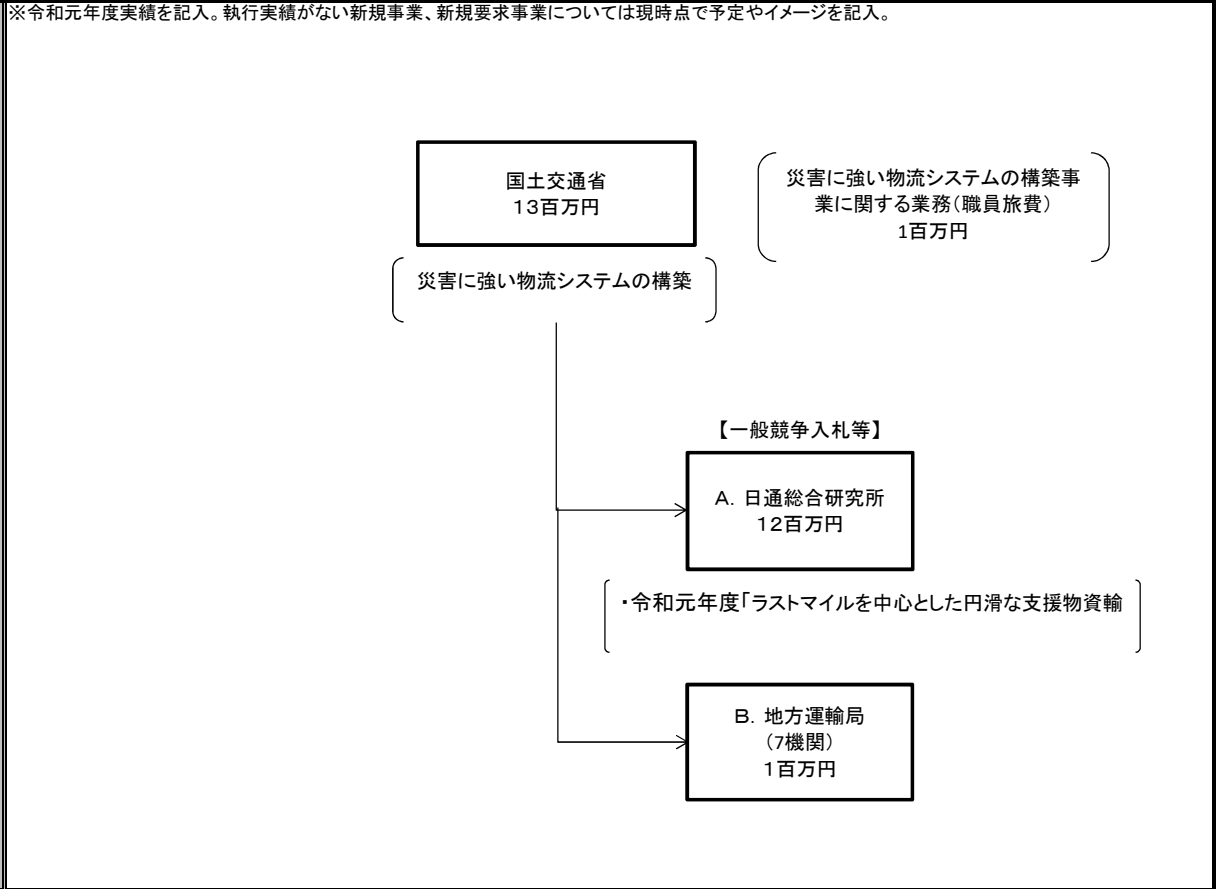
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	災害時における支援物資輸送等を確保することは、被災者の生命・生活の確保や被災地域の復旧・復興等に必要不可欠であり、優先的に実施されるべき事業である。	
	改善の方向性	平成28年熊本地震や平成30年7月豪雨において発生した課題についても考慮しつつ、物流総合効率化法の認定を受け、災害耐性に優れた特定流通業務施設の民間物資拠点としての活用を促すなど、災害時にラストマイルも含めて支援物資輸送を円滑に実施するための取組を行っていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	058	平成25年度	220
平成26年度	208	平成27年度	212	平成28年度	223	平成29年度	214
平成30年度	213						
平成31年度	国土交通省 (0208)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日通総合研究所			B.九州運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	令和元年度「ラストマイルを中心とした円滑な支援物資輸送の実現に向けた訓練の運営・実施及び調査・分析」	12	その他	職員旅費	1
計		12	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日通総合研究所	3010401051209	調査、検討会運営、コンサル ルティング	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	災害に強い物流システムの 構築事業に関する業務	0.4	その他	-	-	-
2	北海道運輸局	2000012100001	災害に強い物流システムの 構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	-
3	関東運輸局	2000012100001	災害に強い物流システムの 構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	-
4	北陸信越運輸局	2000012100001	災害に強い物流システムの 構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	-
5	中部運輸局	2000012100001	災害に強い物流システムの 構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	-
6	中国運輸局	2000012100001	災害に強い物流システムの 構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	-
7	四国運輸局	2000012100001	災害に強い物流システムの 構築事業に関する業務	0.1	その他	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	我が国物流システムの海外展開支援事業			担当部局庁	総合政策局		作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際物流)室		参事官 谷 谷 隆				
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) ・「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・未来投資戦略(平成29年6月9日閣議決定) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・国土のグランドデザイン2050(平成26年7月4日公表) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定) ・総合物流施策大綱(2017年度-2020年度)(平成29年7月28日閣議決定) 						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国等における我が国物流業の円滑な事業活動を支え、シームレスな物流を実現することにより、我が国産業の効率的なサプライチェーンを構築する。また、日本の「強みのある技術・ノウハウ」を最大限にいかして、アジアの膨大な物流需要を積極的に取り込み、我が国の物流業の力強い成長へとつなげるとともに、アジア諸国の社会や経済の発展に貢献する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	荷主、物流事業者等の関係者間の連携・協働によるデータ・システム仕様及びパレット仕様等のユニットロードの標準化、物流システムの国際標準化、国際物流のシームレス化を推進するため、北東アジア物流情報サービスネットワーク(NEAL-NET)のASEAN等への展開、パレット等の物流機材の国際的なターナブルユースや日中韓の物流機材の標準化、コールドチェーン物流サービスに関する規格の策定及び普及方策等について調査・検討する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	25	21	17	17					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		25	21	17	17	0				
	執行額		24	20	17						
	執行率(%)		96%	95%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	95%	100%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費		15								
	職員旅費		1.5								
	計		17								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	物流情報システムを相互連携している国数を5ヶ国以上に拡大		物流情報システムを相互連携している国数			ヶ国	2	2	2		
						ヶ国	5	5	5		5
						%	40	40	40		
達成度											
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日中韓物流大臣会合共同声明・付属書3及び付属書4.1(平成30年7月18日) http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/seisakutokatsu_freight_tk1_000019.html (日中韓物流大臣会合において、ASEAN、欧州各国の物流情報システムへの相互連携に向けて方針を示しているため目標値として設定した。) 次期目標は、今年度中に行う次期大綱の検討に合わせて検討する予定である。										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				調査報告書作成件数	活動実績	件	4	4
		当初見込み	件	3	4	3	2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／調査事案件数		千円	6,071	5,066	5,636	7,500	
		計算式	千円/件	24,285/4	20,264/4	16,907/3	15,000/2	

政策評価、 生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係	
		本事業は、物流システムの国際標準化や国際物流のシームレス化による我が国物流業の力強い成長や我が国産業の効率的なサプライチェーンの構築等を目的としており、総合的な物流体系整備の推進につながるものである。	

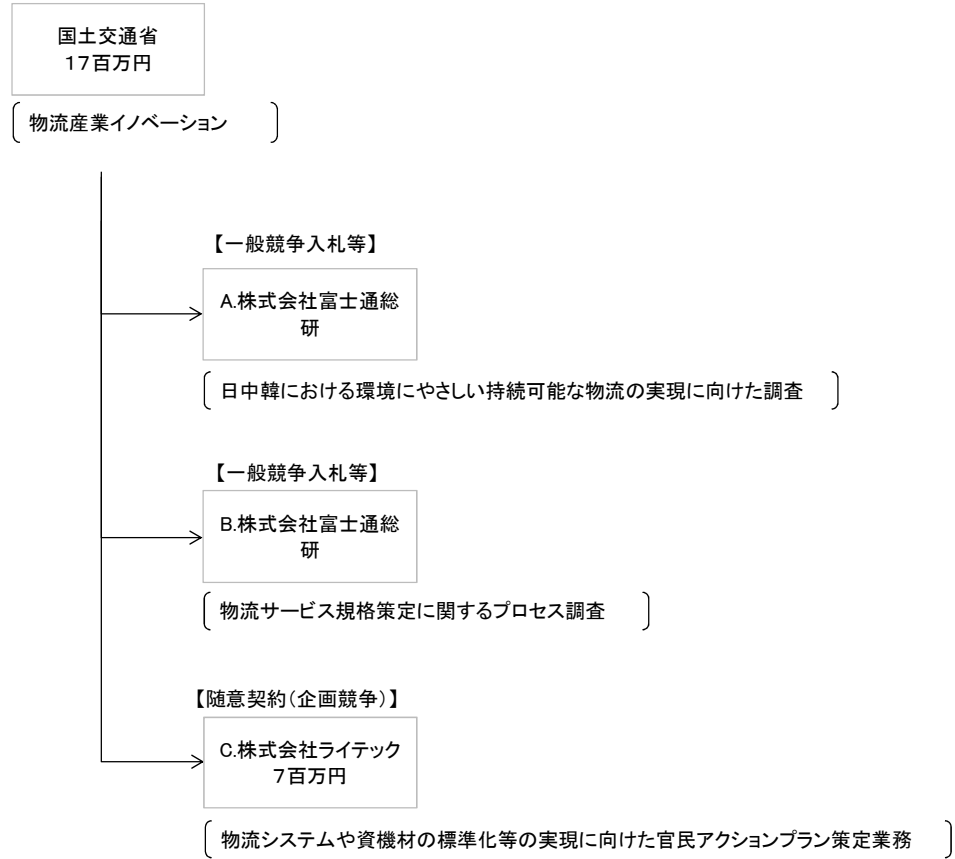
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後の我が国の経済成長と国民生活を支えていく「強い物流」を構築するための事業であり、その目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国政府機関への働きかけが必要であること、関係主体が多岐にわたり、利害関係が錯綜することから国が実施すべきであると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産業活動と国民生活の基盤である物流を官民一体となって強い産業構造に改革するための事業であり、また関係主体が多岐にわたり利害関係が錯綜することから、調査の実施が必要かつ適切であり、政策的にも優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応募となったものは、「物流サービス規格策定に関するプロセス調査」であるが、一般競争入札での募集であり、競争性を確保したものの、結果的に一者応募となったものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査業務の作業量に見合った水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査内容を細かく指示した仕様書に基づき、真に必要な費目・使途にのみ支出が行われている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の 有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書に記載する調査事項を真に必要なものに絞り込んでおり、調査委託に係るコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である物流情報システムを相互連携している国数の拡大については、関心を示す国との間で協議や連携に向けた接続試験等を行っているところ。この他、物流のシームレス化に資する取組として、ASEAN各国におけるコールドチェーン物流の整備のためのガイドラインを策定(平成30年11月の日ASEAN交通大臣会合で承認)する等の実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	施策の検討・実施にあたっての参考として、十分な活用を図っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業の目的は、個々の事業者の自発的取組に委ねていたのでは達成が困難なものであり、また、本事業による調査・検討は、物流産業にとどまらず製造業等の多岐にわたる業界に密接に関連するものであること、外国政府等との連絡調整等を伴うものであることなどから、国が実施することが効率的であり効果的である。					
	改善の方向性	国が実施する趣旨にかんがみ、広く物流産業全体に取組の成果が普及し、我が国の経済成長及びアジア諸国の社会や経済の発展に寄与するよう取り組んでいく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新26-35
平成26年度	新26-029	平成27年度	0214	平成28年度	224	平成29年度	0215
平成30年度	0214						
平成31年度	国土交通省 (0209)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.株式会社富士通総研			B.株式会社富士通総研		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	日中韓における環境にやさしい持続可能な物流の実現に向けた調査	8	調査費	物流サービス規格策定に関するプロセス調査	2
計		8	計		2
C.株式会社ライテック					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	物流システムや資機材の標準化等の実現に向けた官民アクションプラン策定業務	7			
計		7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	日中韓における環境にやさしい持続可能な物流の実現に向けた調査	8	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富士通総研	8010401050783	物流サービス規格策定に関するプロセス調査	2	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ライテック	7011101057995	物流システムや資機材の 標準化等の実現に向けた 官民アクションプラン策定 業務	7	随意契約 (企画競争)	3	100%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	海上運送対策に必要な経費			担当部局庁	海事局	作成責任者					
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	①総務課国際企画調整室 ②外航課 ③内航課	①室長 前田 崇徳 ②課長 高木 正人 ③課長 秋田 未樹					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等							
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	<p>本事業は以下の3分野により、構成されている。</p> <p>①外航海運分野におけるアジアとの連携強化 国際海事機関(IMO)においては、海事に関する国際ルール の策定に関してはEUが主導的立場にある。このため、我が国を国際海事活動の拠点としたアジアにおける連携協調体制を確立し、国際海事活動への積極的貢献を行うことにより、我が国海事産業の競争力強化、我が国主導の安全・環境基準の策定を図る。</p> <p>②外航海運対策 我が国商船隊の国際競争力及び航行安全対策の強化並びにクルーズ船が寄港する地域の経済に裨益するクルーズ振興を推進するために必要な施策の企画・立案により、外航海運の発展を図る。</p> <p>③内航海運・旅客船対策 内航海運について近代化を促進し、事業の安定を確保するとともに、その健全な発展を図る。また、旅客船事業について実態を把握し、必要な施策を立案する。</p>										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>①アジアの海事主要国と国際海運に対する取り組みについての情報交換を行う。</p> <p>②外航海運の現状把握とその分析、海事主要国との外航海運政策等に関する意見交換等を行う。</p> <p>③内航海運における現状の把握のため、旅客定期・不定期航路事業現況表の作成や内航海運事業者情報システムの維持等を行う。</p>										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	37	30年度	19	令和元年度	19	2年度	19	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	37	37	19	19	19	19	0		
	執行額	32	32	19	16.5						
	執行率 (%)	86%	86%	100%	87%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	86%	86%	100%	87%							
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	職員旅費	16									
	総合物流体系整備推進調 査費	3									
	諸謝金	0									
	委員等旅費	0									
	計	19	0								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	平成23年度から平成28年度までの世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合の平均値である約10%を維持する	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合 (計算式) 日本の外航海運事業者による輸送量÷世界の海上輸送量		成果実績	%	8.4	8.7	8.1	
		目標値	%	10	10	10			
		達成度	%	84	87	81			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本の外航海運事業者による輸送量: 省令で定める外航船舶運航実績報告書を基に外航課で算出。 世界の海上輸送量: 「SHIPPING REVIEW DATABASE」(出典Clarksons)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	本事業は法令に基づいて事業を実施する際に必要な経費であることから、効率的で安定した海上輸送を確保していくために、現在の内航船舶の平均総トン数を引き続き維持することを目標とする	内航船舶の直近5年間の平均総トン数を維持する		成果実績	平均総トン	727	747	754	
		目標値	平均総トン	687	687	721			
		達成度	%	106	109	105			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内航海運業法に基づいて申請された情報を基に算出。								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	国際会議等への出席			活動実績	件	27	20	17	
			当初見込み	件	29	20	17		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	シンポジウム等の開催			活動実績	件	1	-	-	
			当初見込み	件	1	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	国際会議等への出席に要した経費(X)／国際会議等への出席件数(Y)			単位当たりコスト	円	181,722	273,303	358,076	
			計算式	X/Y	4,906,485/27	6,382,572/25	6,098,010/17		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	シンポジウム等の開催に要した経費(X)／シンポジウム等の開催件数(Y)			単位当たりコスト	円	94,421	-	-	
			計算式	A/B	94,421/1	-	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19. 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定 指標	定量的指標	世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値		%	8.4	8.7	8.1		
		目標値	%	10	10	10			
		定量的指標	内航船舶の平均総トン数	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
実績値	トン	727		747	754				
目標値	トン	687	687	721					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
外航海運の現状、海事主要国の外航海運政策の動向等を踏まえて、日本商船隊の国際競争力の強化のための施策を適時に実施することにより、世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合が適切な水準で維持され、安定的な国際海上輸送の確保が推進される。また、代替建造の促進により内航船舶の平均総トン数を維持することにより、効率的で安定した国内海上輸送を確保する。									

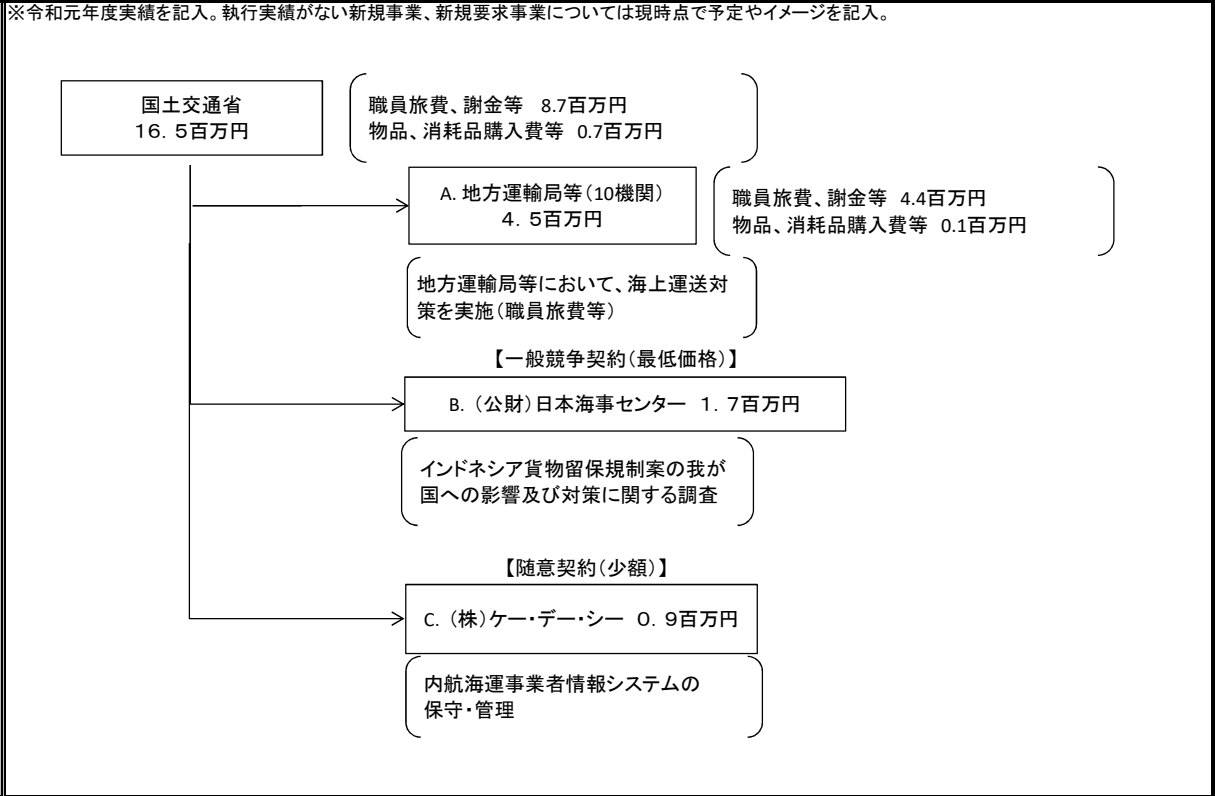
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は安定的な海上輸送の確保の推進に資すること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は海上運送に係る国の施策を推進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっての必要最小限の水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法を細かく指示しており、真に必要な費目・使途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	いずれの成果指標も概ね目標値を達成していることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	いずれの活動指標も概ね見込みを達成していることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	直接実施している事業については、各種契約における支出先や使途を明確に把握するとともに、調査事業については、一般競争入札を行うことで効率的・効果的に予算を執行した。 また、出張を行う際は真に必要なものに限定するとともに、より効率的・経済的な執行に努めた。	
	改善の方向性	今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	344	平成23年度	319	平成24年度	331	平成25年度	221
平成26年度	209	平成27年度	215	平成28年度	224	平成29年度	216
平成30年度	0210						
平成31年度	国土交通省 (0215)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州運輸局			B.(公財)日本海事センター		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
職員旅費	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.8	人件費	データ収集、データ分析・調査、報告書作成等	1
			直接経費	資料購入費、翻訳費、印刷製本費等	0.5
			消費税		0.2
計		0.8	計		1.7
C.(株)ケー・デー・シー			D.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
保守管理費	人件費、一般管理費、その他	0.8			
消費税		0.1			
計		0.9	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.8	その他	-	--	
2	四国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.7	その他	-	--	
3	中国運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.7	その他	-	--	
4	北海道運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.4	その他	-	--	
5	近畿運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.4	その他	-	--	
6	東北運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.4	その他	-	--	
7	中部運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.4	その他	-	--	
8	関東運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.3	その他	-	--	
9	神戸運輸監理部	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	--	
10	北陸信越運輸局	2000012100001	会議等への出席、現地調査、事業監査等	0.2	その他	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事センター	7010005016661	インドネシア貨物留保規制案の我が国への影響及び対策に関する調査	1.7	一般競争契約 (最低価格)	2	98%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケー・デー・シー	3010401097680	内航海運事業者情報システムの保守・管理	0.9	随意契約 (少額)	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策			担当部局庁	海事局	作成責任者					
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	外航課	課長 高木 正人					
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	海洋基本計画						
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①マラッカ・シンガポール海峡における人身に関わる海難の発生をなくす。 ②マラッカ・シンガポール海峡は、我が国の輸入原油の約8割が通過することから、我が国経済・国民生活にとって極めて重要な海峡である。最大の海峡利用国である我が国としては、国際連合海洋法条約に基づき、沿岸国と利用国の協力のありかたを具現化した「協力メカニズム」の下、海峡沿岸国提案の支援要請プロジェクトを推進し、同海峡の安全確保等に貢献することを目的としている。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	マラッカ・シンガポール海峡を安全に航行するために同海峡に設置されている灯台等の航行援助施設について、今後の沿岸3カ国による航行援助施設の維持管理計画に資するため、これまで日本が調査していない航行援助施設を対象に、基礎情報及び施設の劣化状況や変化箇所を把握し、現地調査及び資料調査を実施する。また、沿岸国の航行援助施設維持管理能力の向上、最新の技術情報の理解、沿岸国相互理解と協力を図るため、我が国より航行援助施設の維持管理業務等に精通する専門家を派遣し、沿岸国の現場担当者に対して維持管理技術に関するキャパシティビルディング事業を実施する。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	35	34	33	31					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
		計	35	34	33	31	0				
	執行額		33	32	31						
	執行率(%)		94%	94%	94%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	94%	94%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	総合物流体系整備推進調査費		27								
	職員旅費		4								
	計		31	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	マラッカ・シンガポール海峡において航行に影響のある海難の発生件数をゼロとする		成果実績	件	1	1	5				
			目標値	件	0	0	0				
			達成度	%	90	90	50				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	インドネシア、マレーシア、シンガポール集計のStatus Reports Marine Casualties Affecting Traffic Movement										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	事前調査を行った航行援助施設数 (令和元年度より航行援助施設の総点検調査数)	活動実績		箇所	2	2	12		
当初見込み			箇所	2	2	12	10		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	キャパシティービルディング沿岸国参加者数	活動実績		人数	12	12	10		
当初見込み			人数	15	15	15	15		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行済み額(A)／事前調査を行った航行援助施設数 (令和元年度より航行援助施設の総点検調査数)(B)	単位当たりコスト		百万円	8	8	1	1	
計算式			A/B	16.092/2	15.088/2	15.796/12	12.766/10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行済み額(X)／キャパ・ビル沿岸国参加者数(Y)	単位当たりコスト		百万円	1	1	1	1	
計算式			X/Y	12.000/12	12.215/12	11.922/10	13.934/15		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		世界の海上輸送量に占める日本の外航海運事業者による輸送量の割合	実績値	%	8.4	8.7	8.1		
			目標値	%	10	10	10		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		マラッカ・シンガポール海峡における航路閉塞を伴う大規模海難の発生数	実績値	件数	0	0	0		
			目標値	件数	0	0	0		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	我が国の輸入原油の約8割が通航する重要なシーレーンであるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保し、航路を閉塞する大規模海難の発生件数をゼロとすることにより、我が国商船隊による安定的な国際海上輸送を確保し、我が国経済・国民生活を守ることを目的としている。								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の航行安全を確保するため、沿岸国による航行援助施設の早急な代替整備や適切な維持管理を支援するため、国が主導的な役割を担う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国の重要な海上輸送路であるマラッカ・シンガポール海峡の安全対策に資するものであり、沿岸国からも海洋安全先進国としての日本への期待が高く協力が求められているため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である沿岸国にも協力を得て実施しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施において、真に必要な費目・用途にのみ支出を行っており、妥当な単位あたりコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法を細かく指示しており、真に必要な費目・用途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総点検調査については、全ての航行援助施設を一度に点検できるよう日程調整、またマレーシア海事局の協力を得るなど効率的に実施。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航行に影響のある海難の発生件数を0件とする成果目標に近い数値で推移しており、制度目的を確実に達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札により適正な発注先選定を行っているため、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業を実施することにより、沿岸国による航行援助施設の代替整備・維持管理の円滑な実施に資している。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	多くの大型船舶が頻繁に航行するマラッカ・シンガポール海峡における航行援助施設の機能の喪失は、大規模な海難に発展する可能性があることを踏まえ、これら航行援助施設が適時適切に修繕や代替されることは非常に重要であり、我が国の技術・経験を活用した本事業への同海峡沿岸国のニーズは引き続き高い。	
	改善の方向性	総点検調査については、マラッカ・シンガポール海峡東西に渡る12箇所の航行援助施設を一度に点検できるよう日程調整し、またマレーシア海事局の協力を得るなど効率的に実施している。また、キャパシティ・ビルディング実施においては、研修最終日に評価会を実施し、研修で得た成果・反省点の確認とともにアンケートを実施し、カリキュラムの追加・変更等に活用している。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

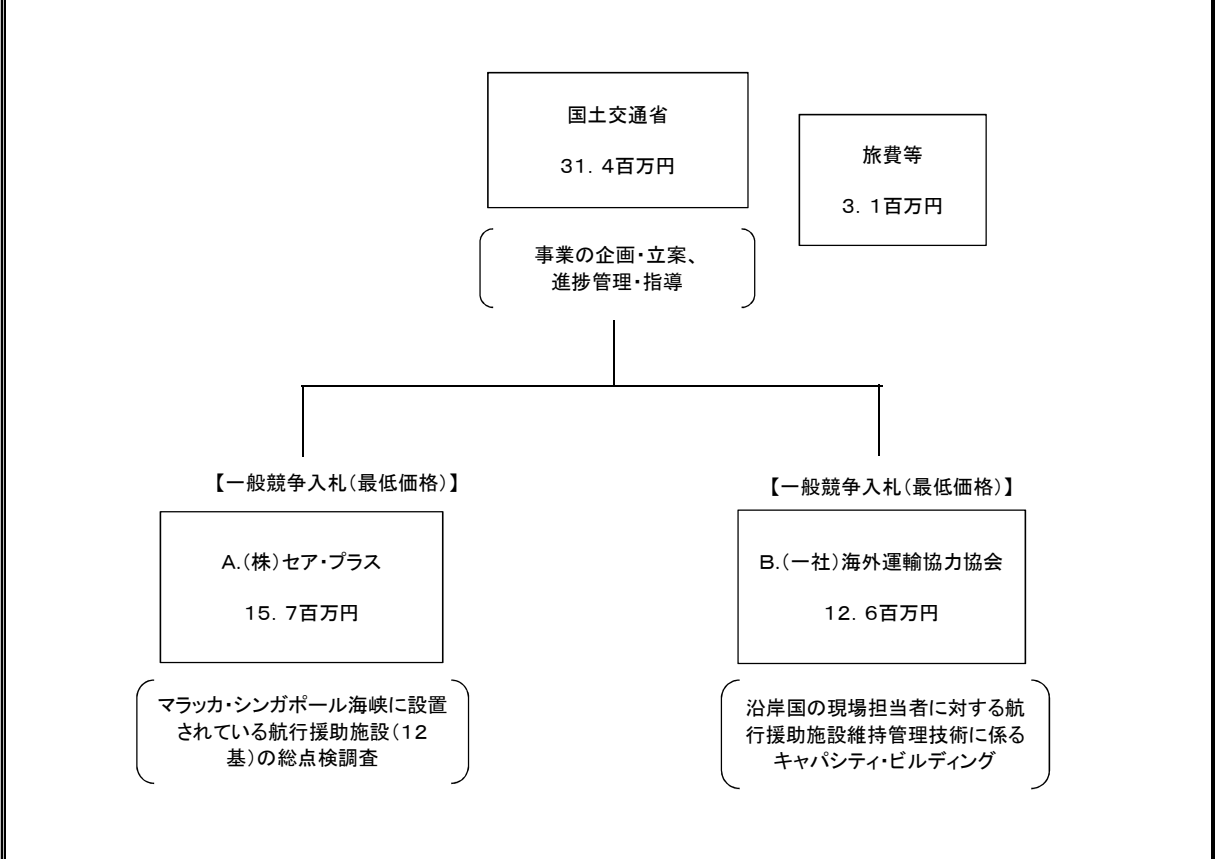
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	345	平成23年度	327	平成24年度	332	平成25年度	222
平成26年度	210	平成27年度	216	平成28年度	217	平成29年度	219
平成30年度	216						
平成31年度	国土交通省 (0211)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)セア・プラス			B.(一社)海外運輸協力協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
直接人件費	現地調査、調査報告書作成等	3.5	技術料	人件費、諸経費、技術経費	5.3
旅費交通費	航空運賃、現地旅費、宿泊費等	2	旅費交通費	旅費、国内交通費	3.5
直接経費	機器損料、備船料等	8.8	開催費	謝金、施設借上げ費、研修生経費等	3.1
消費税		1.4	報告書作成費	報告書印刷費等	0.1
			消費税		0.6
計		15.7	計		12.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セア・プラス	3020001001934	対象航行援助施設について現地調査など実施	15.7	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外運輸協力協会	3010005013299	航行援助施設維持管理に係るキャバシティ・ビルディング	12.6	一般競争契約 (最低価格)	2	96.1%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	内航海運の効率化に必要な経費			担当部局	海事局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	内航課		課長 秋田 未樹			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内航海運が今後も産業基礎物資の輸送やモーダルシフトを担う基幹的輸送インフラとして機能する必要があること、社会全体で生産性向上が求められていることから、現下の内航海運を巡る諸課題の早期解決のために必要な施策を内航未来創造プラン(平成29年6月)としてとりまとめた。これを踏まえ、施策の推進に必要な調査・検討等を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	内航海運を巡る諸課題の1つである「内航海運事業者の事業基盤の強化」について対応するため、船舶管理事業者登録制度等の施策について、推進に必要な調査・検討等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	21	20	19	17				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	21	20	19	17	0				
	執行額	19	19	18						
執行率(%)	90%	95%	95%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	95%	95%							
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	総合物流体系整備推進調査費	15								
	職員旅費	1.2								
	諸謝金	0.3								
	委員等旅費	0.2								
	計	17	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和2年度の内航海運による雑貨の輸送トンキロについて367億トンキロを目標とする	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	成果実績	億トンキロ	351	351				
			目標値	億トンキロ	367	367	367		367	
			達成度	%	96	96				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	統計法に基づく内航船舶輸送統計調査規則により集計された情報を基に算出。									
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	産業基礎物資の国内需要量に対する内航海運の輸送量の割合が、平成23年度から27年度までの5年間の平均値(58%)を100として、令和7年度にはその5%増(61%)を目標とする。	産業基礎物資の国内需要量に対する内航海運の輸送量の割合	成果実績	%	60	58				
			目標値	%	61	61	61		61	
			達成度	%	98	95				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	内航船舶輸送統計年報及び、(一社)日本鉄鋼連盟、石油連盟、石油化学工業協会、(一社)セメント協会統計資料									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		活動実績	当見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		モーダルシフト船の運航情報等の一括検索システムに係る実証実験		件	1	1	-	-	-
				件	1	1	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		内航海運事業者の事業基盤の強化に資する調査検討報告書数		活動実績	件	2	4	3	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		実証実験に要する経費(X)／実証実験の回数(Y)		単位当たりコスト	円	19,180,800	6,299,910	-	-
				計算式	X/Y	19,180,800/1	6,299,910/1	-	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		内航海運事業者の事業基盤の強化に資する調査執行額(X)／報告書数(Y)		単位当たりコスト	円	9,974,845	3,400,717	5,284,033	15,344,000
				計算式	X/Y	19,949,690/2	13,602,870/4	15,852,100/3	15,344,000/1
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		19. 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、内航海運における諸課題への対応・課題解決に資する調査事業等を実施することにより、効率的で安定した国内海上輸送の確保に寄与するものである。									

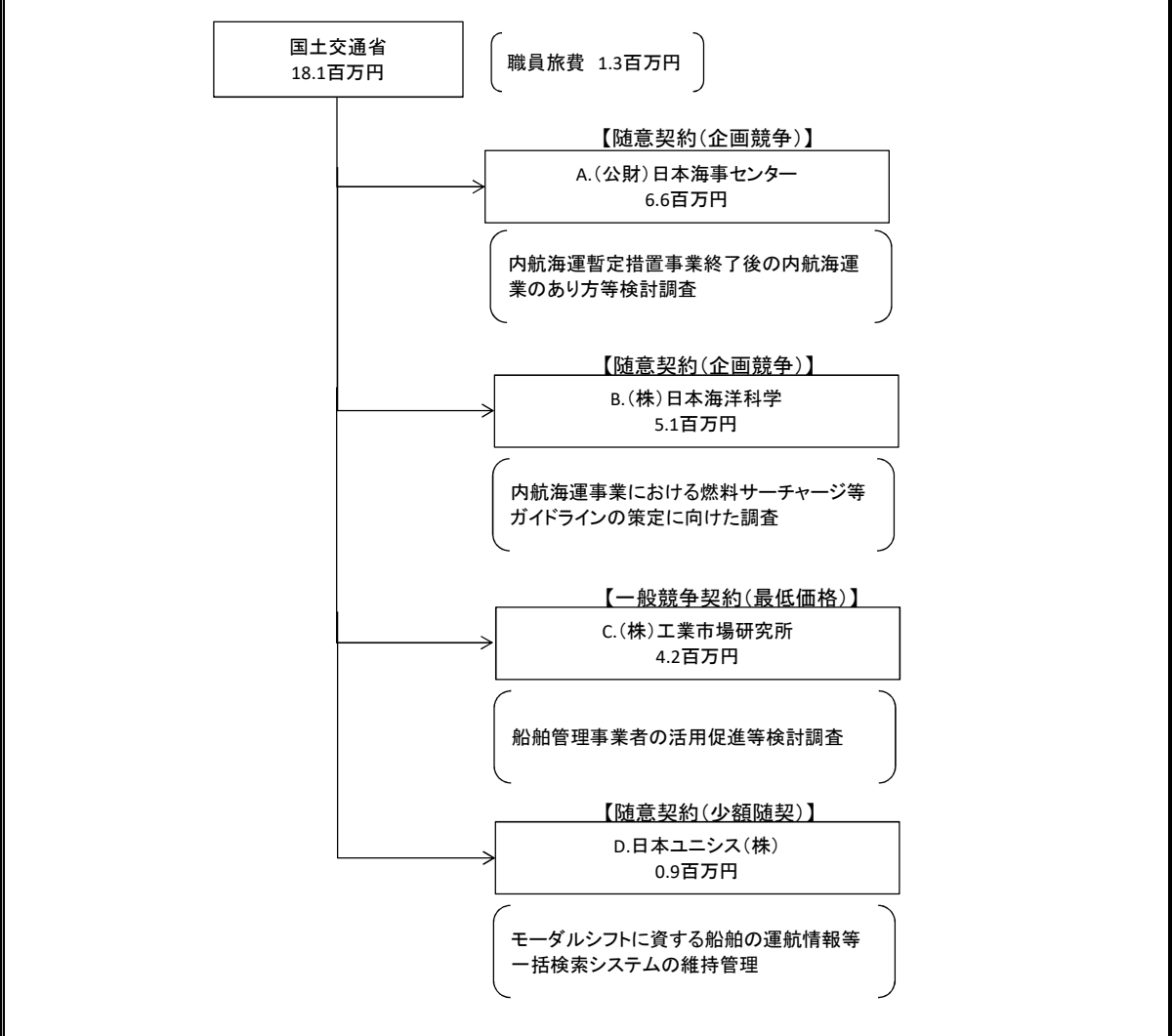
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は内航海運の生産性向上を図ること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は内航海運の効率化に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は効率的で安定した国内海上輸送の確保を促進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、仕様書において事業や調査の実施方法等を細かく指示する等により競争性を確保するとともに、執行においても事業目的に即し真に必要なものに限定して実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応募については、十分な募集期間を経た上での結果ではあるが、応札要件を見直す等の検討を引き続き実施する。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査事業の執行に当たっては、コスト削減や効率化を踏まえ、限られた予算内で最大限の効果を上げるよう努める。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書において、事業や調査の実施方法等を細かく指示しており、真に必要な費目・用途にのみ支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値までわずかであるため、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込んでいた実績をあげていることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、企画競争および一般競争入札を行うことで効率的・効果的に予算を執行しており、内航海運における諸課題への対応のために必要な事業として妥当である。	
	改善の方向性	今後も、引き続き効率的・経済的な予算執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考					

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	平成25年度
平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度 新29-0013
平成30年度	0217				
平成31年度	国土交通省 (0212)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(公財)日本海事センター			B.(株)日本海洋科学		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査研究事業費(人件費)	主任技術者1名	4.6	直接人件費	主任技師1名、技師1名、技術員1名	1.9
直接経費	資料購入費、ヒアリング費用(交通費等)、資料印刷費等、事務用品等	0.4	直接経費	都内交通費(打ち合わせ・ヒアリング)	0.1
一般管理費		1	其他原価		1
消費税		0.6	一般管理費等		1.6
計		6.6	消費税		0.5
計			計		5.1
C.(株)工業市場研究所			D.日本ユニシス(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
調査費	人件費、一般管理費、その他	3.8	システム基盤維持費用	人件費、一般管理費、その他	0.8
消費税		0.4	消費税		0.1
計		4.2	計		0.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本海事センター	7010005016661	内航海運暫定措置事業終了後の内航海運業のあり方等検討調査	6.6	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	内航海運事業における燃料サーチャージ等ガイドラインの策定に向けた調査	5.1	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)工業市場研究所	3010401009628	船舶管理事業者の活用促進等検討調査	4.2	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本ユニシス(株)	2010601029542	モーダルシフトに資する船舶の運航情報等一括検索システムの維持管理	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		課長 中村 晃之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・観光ビジョンの実現に向けたアクション・プログラム2019(令和元年6月14日観光立国推進関係会議決定) ・明日の日本を支える観光ビジョン(平成28年3月30日取りまとめ) ・観光インフラ整備プログラム(平成28年12月27日取りまとめ) 				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	訪日クルーズ旅客数500万人の実現に向けて、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための移動式ボーディングブリッジの整備や既存の貨物上屋の改修等の事業を実施する者(地方公共団体や民間事業者)に対し、その経費の一部を補助する。 補助対象者:地方公共団体(港湾局を含む。)又は民間事業者 補助対象経費の区分:クルーズ旅客の移動又は手荷物等の搬出入の円滑化に要する経費、クルーズ旅客が利用する旅客上屋等の受入環境改善に要する経費、クルーズ旅客の安全性の向上に要する経費等(補助率:1/3)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	614	336	407			
		翌年度へ繰越し	▲ 614	▲ 336	▲ 407				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	386	978	641	1,007	0		
	執行額	384	972	629					
	執行率(%)	99%	99%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	38%	139%	88%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
港湾機能高度化事業費補助金		600							
諸謝金		0							
委員等旅費		0							
計		600	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする	クルーズ船で入国する外国人旅客数[令和元年は速報値]	成果実績	万人	252.9	245.1	215.3	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	500
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数	活動実績		港	24	19	17	-
当初見込み			港	25	20	17	16	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/国際クルーズ旅客受入機能高度化事業を実施した港湾数	単位当たりコスト	千円	16,003	51,153	36,893	62,934	
計算式		執行額/事業実施箇所数		384,075/24	971,906/19	628,707/17	1,0006,942/16	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		78 訪日クルーズ旅客数[令和元年は速報値]	実績値	万人	252.9	245.1	215.3	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	500
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化を図るための事業を実施する者(地方公共団体又は民間事業者)に対し、その経費の一部を国が補助することで、地方公共団体等による旅客の受入環境の改善が図られ、クルーズ船の寄港が促進されるため、本事業は訪日クルーズ旅客数500万人の実現に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

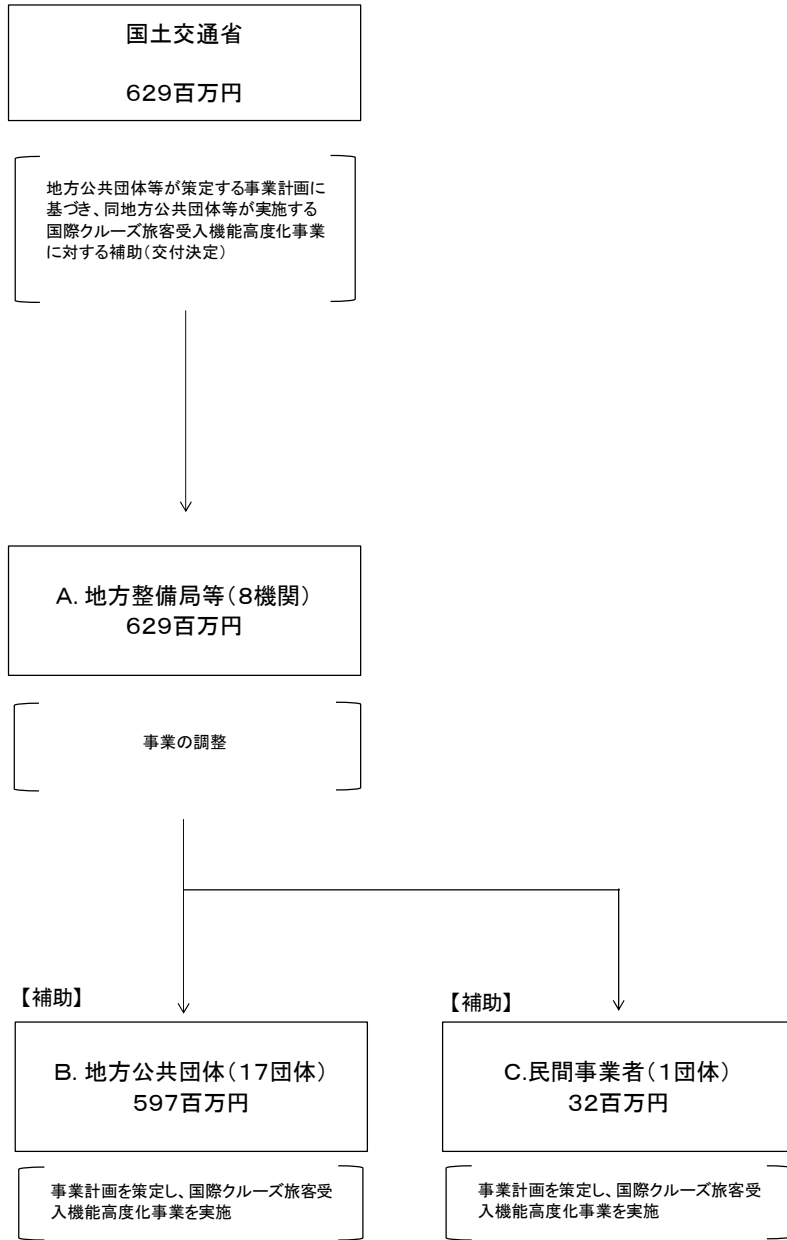
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クルーズ船の寄港による経済効果は大きく、各港湾管理者等のクルーズ旅客の受入環境改善による寄港促進ニーズは大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	補助対象は、物流に支障を来さないよう円滑にクルーズ旅客を受け入れるための設備等であり、国費投入により整備の誘導を図っている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、「クルーズ船受入の更なる拡充」に関連する事業であり、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(2/3)を求めており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位あたりコストも妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局等により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	施工方法見直しや資材調達に時間を要した事などによるものである。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費について補助を行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向けて取り組みを進めている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告をもって予算の支出先、用途の把握に努める。					
	改善の方向性	引き続き訪日クルーズ旅客数500万人の実現に向けて、本事業を促進することにより、クルーズ旅客の利便性や安全性の向上及び物流機能の効率化に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	新29-0014
平成30年度	218						
平成31年度	国土交通省 (0213)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.九州地方整備局			B.熊本県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	国際クルーズ旅客受入高度化事業	182	補助金	八代港(国際クルーズ旅客受入機能高度化事業)	117
計		182	計		117	
	C.新港ふ頭客船ターミナル(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
補助金	横浜港港湾機能高度化事業	32				
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾整備事業			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課		課長 中村 晃之		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	港湾法第42条、第43条、第52条等			関係する 計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成27年9月18日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾法第42条、43条に基づき、一般公衆が利用する目的で港湾管理者が行う港湾工事に対する補助又は負担 ・港湾法第43条の6に基づき、国土交通大臣が行う開発保全航路の開発及び保全事業 ・港湾法第52条に基づき、国際戦略港湾、国際拠点港湾又は重要港湾において一般交通の利便の増進や、避難港において一般交通の利便の増進を図ることを目的として国土交通大臣が行う港湾工事等 								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、貸付								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	179,778	180,801	217,412	218,337			
		前年度から繰越し	24,702	33,837	25,287				
		翌年度へ繰越し	40,720	47,175	60,682	98,674			
		予備費等	▲ 47,175	▲ 60,682	▲ 98,674				
		計	-	-	-				
	執行額	198,025	201,131	204,707	317,011	0			
	執行率 (%)	197,403	200,907	204,172					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	港湾改修費	185,735							
	特定離島港湾施設整備事業費	10,100							
	港湾改修費補助	10,106							
	港湾作業船整備費	3,956							
	埠頭整備等資金貸付金	4,309							
	その他	4,131	0						
	計	218,337	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	令和2年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成25年度比)各港湾において整備している物流ターミナル等の供用による各年度の輸送コスト削減便益の合計/平成25年度の貨物輸送総コスト[令和元年度は速報値]	成果実績	% (低減率)	2.6	3.1	3.8	-	-
		目標値	低減率	-	-	-	-	-	5
		達成度	%	52	62	76	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	港湾貨物取扱量などを基に国土交通省港湾局にて算定								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	2020年にクルーズ船で入国する外国人旅客数を500万人とする。	クルーズ船で入国する外国人旅客数[令和元年は速報値]		成果実績 万人	252.9	244.6	215.3	-	-
		目標値 万人	-	-	-	-	500		
		達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	法務省入国管理局の集計による外国人入国者数で概数(乗員除く)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	港湾整備事業を実施した港湾数		活動実績 港	81	90	86	-	-	
		当初見込み 港	81	85	82	84	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額 / 港湾整備事業を実施した港湾数	単位当たり コスト 百万円/港	2,437	2,232	2,374	3,774			
		計算式 百万円/港	197,403/81	200,907/90	204,172/86	317,011/84			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
		74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際)[令和元年度は速報値]	実績値	%減	2.6	3.1	3.8	-	-
			目標値	%減	-	-	-	-	5
		75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	80	80	83	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
		76 港湾BCPが策定された国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合	実績値	%	67	82	100	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保(①京浜港、②阪神港)	実績値	万TEU	-	-	①27 ②10	-	-
目標値			万TEU	-	-	-	-	①27 ②10	
78 訪日クルーズ旅客数[令和元年は速報値]		実績値	万人	252.9	245.1	215.3	-	-	
	目標値	万人	-	-	-	-	500		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国際・国内の海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図ることを目的として、国又は港湾管理者が一般公衆の用に供する港湾施設の整備等を行う。									

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 9	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送ネットワークの構築による国民経済の健全な発展や国民生活の質の向上等を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	港湾法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	社会資本整備重点計画に位置づけられた指標の達成に資するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・入札・契約手続きの透明性・競争性を確保するため、競争入札等を実施した上で、支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者がいることなどを踏まえ、競争入札を実施した結果、一者のみ応札・応募となったものであるが、第3者機関である入札監視委員会の活用などにより、改善に向けた検討を実施している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	・なお、競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等であり、その契約の相手が限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	港湾法等に基づき港湾管理者等から負担を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局等において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	施工方法見直しや地元との調整に時間を要した事などによるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新技術の活用等によりコスト削減に努めている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	供用予定を見込んで工程を管理しており、活動実績は概ね見込みに見合っている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された港湾施設の活用により、海上物流の効率化等が図られている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・事業の必要性や事業効果等を踏まえ、事業の優先順位をつけることにより、メリハリのある予算配分を実施するとともに、各地方整備局等において予算の執行状況を把握し、本省においては地方整備局等からの報告を以て予算の支出先、使途の把握を行っている。 ・公共事業の効率性及びその実施に係る過程の透明性の一層の向上を図るため、新規事業採択時評価、再評価、事後評価において評価内容に対して、第三者委員会の意見を聴取するとともに、評価資料及び結果を公表している。	
	改善の方向性	引き続き、事業評価等においてコスト削減等の事業内容に関する見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

・港湾整備事業は、交通の発達及び国土の適正な利用と均衡ある発展等を目的としており、個々の港湾のみで政策目標を実現することは困難であることから、1シートにより作成した。なお、レビューシートの作成にあたっては、事業内容を簡潔にまとめるとともに、政策評価の定量的指標として、複数の指標を明示すること等により、わかりやすい表現を使用することに努めた。

・本事業の一部を予備費で実施している。

【平成21年度事業仕分け結果】予算要求の縮減(10%程度を縮減)

【平成22年度再仕分け結果】事業内容を見直すとともに予算要求を10%~20%圧縮

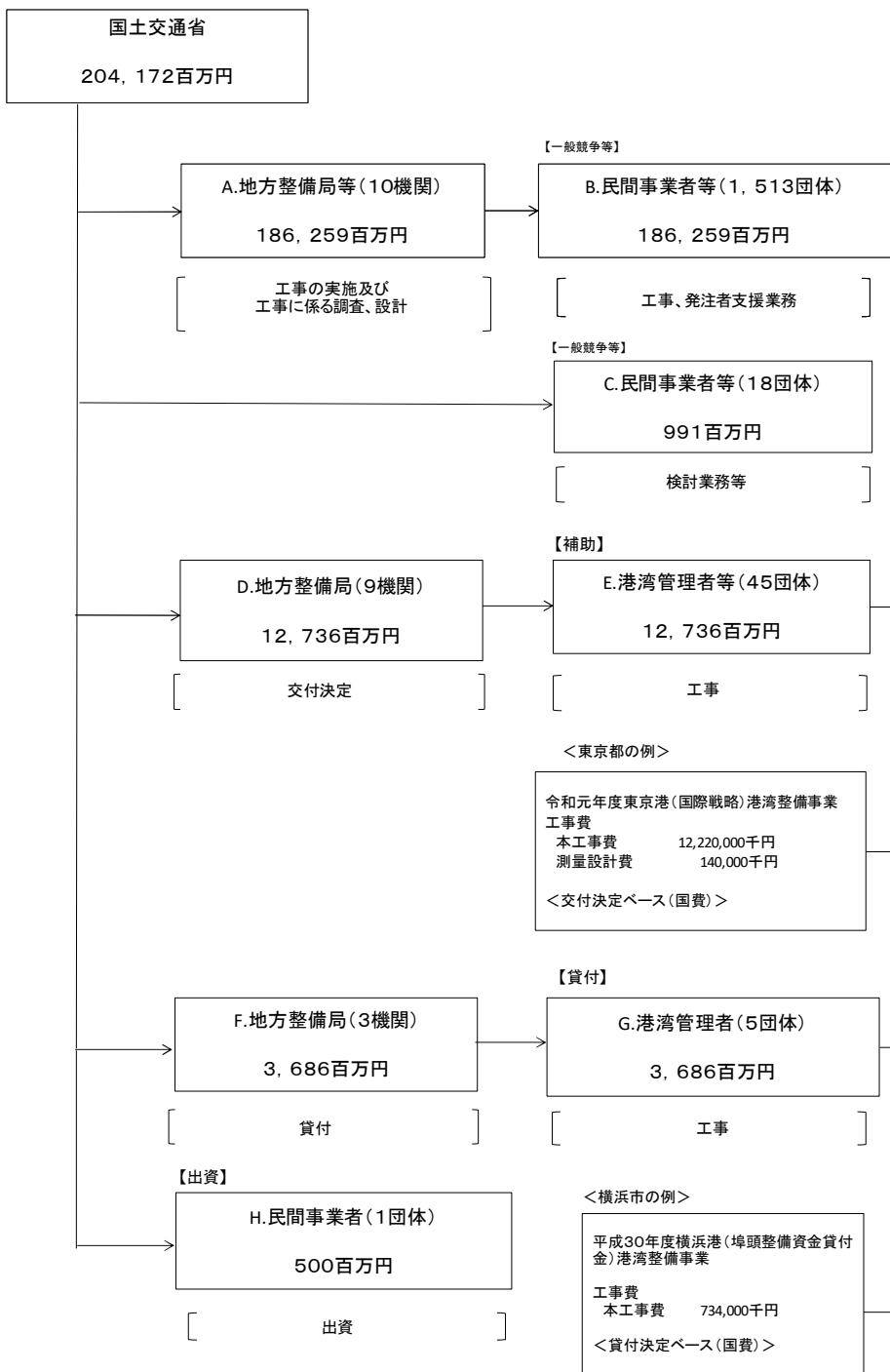
【平成23年度提言型政策仕分け結果】平時における事業効果や、「選択と集中」の考え方を踏まえて取り組むべき

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	362	平成23年度	336	平成24年度	350	平成25年度	223
平成26年度	212	平成27年度	218	平成28年度	227	平成29年度	218
平成30年度	219						
平成31年度	国土交通 省 (0214)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 用途の双方で実 情が分かるように 記載）	A. 関東地方整備局			B. 五洋建設(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	港湾整備事業に必要な経費	52,468	事業費	東京港臨港道路南北線沈埋函(4号函・5号函・6号函)製作・築造等工事	5,333
				事業費	横浜港南本牧地区コンテナヤード整備工事(その2)	1,902
				事業費	平成30年度博多港(アイランドシティ地区)岸壁(-15m)(耐震)築造外1件工事	1,317
				事業費	神戸港第四防波堤等撤去工事	1,150
				事業費	平成30年度新門司沖土砂処分場(Ⅱ期)地盤改良工事(第4次)	870
				事業費	横浜港南本牧地区岸壁(-16m)(耐震)築造工事	752
				事業費	東京港臨港道路南北線10号地その2地区接続部及び沈埋函(7号函)製作・築造工事	738
				事業費	神戸港航路附帯施設地盤改良工事(第4工区)	734
			事業費	大阪港北港南地区岸壁(-16m)(C12延伸)工事	669	
			事業費	平成30年度博多港(アイランドシティ地区)道路(Ⅱ工区)橋梁上部工事	639	
計		52,468	計		14,104	
C.(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所			D. 関東地方整備局			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方法に係る基礎的研究委託	218	事業費	港湾整備事業に必要な経費	4,963	
事業費	港湾の施設の技術上の基準の作用条件に係る基礎的研究委託	196				
事業費	油回収船にかかる漂流油制御技術の開発等研究委託	20				
計		434	計		4,963	
E. 東京都			F. 関東地方整備局			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	東京港(国際戦略港)港湾整備事業	3,704	事業費	港湾整備事業に必要な経費	2,056	
事業費	東京港(港湾機能高度化施設整備費補助)港湾整備事業	22				
計		3,726	計		2,056	
G. 横浜市			H. 横浜川崎国際港湾(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	1,563	事業費	国際戦略港湾港湾運営会社出資金	500	
計		1,563	計		500	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	52,468	その他	-	-	
2	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	40,801	その他	-	-	
3	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	27,029	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	19,300	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	16,762	その他	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	13,276	その他	-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	8,439	その他	-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	6,628	その他	-	-	
9	国土技術政策総合研究所	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,554	その他	-	-	
10	国土地理院	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	五洋建設(株)	1010001000006	東京港臨港道路南北線沈埋函(4号函・5号函・6号函)製作・築造等工事等	22,803	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
2	東亜建設工業(株)	3011101055078	平成30年度八代港(外港地区)岸壁築造工事等	16,690	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
3	東洋建設(株)	9120001077496	東京港臨港道路南北線沈埋函(4号函・5号函・6号函)製作・築造等工事等	16,022	一般競争契約 (総合評価)	1	94.9%	
4	若築建設(株)	6290801012011	横浜港南本牧地区コンテナヤード整備工事等	15,558	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	
5	あおみ建設(株)	6010401076946	平成30年度八代港(外港地区)岸壁築造工事等	8,172	一般競争契約 (総合評価)	4	90%	
6	りんかい日産建設(株)	3010401031409	横浜港南本牧地区コンテナヤード整備工事等	6,078	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	
7	東京都	8000020130001	平成28年度東京港臨港道路南北線中防内側陸上トンネル整備工事に係る委託契約等	4,235	随意契約 (その他)	1	100%	
8	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	川崎港設計・調査資料作成業務等	3,354	一般競争契約 (総合評価)	1	94.7%	
9	みらい建設工業(株)	1010401078435	横浜港南本牧地区コンテナヤード整備工事(その2)等	3,333	一般競争契約 (総合評価)	5	90.1%	
10	(株)不動テトラ	4010001141053	平成30年度博多港(アイランドシティ地区)岸壁(15m)(耐震)築造外1件工事	2,885	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所	5012405001732	港湾の施設の技術上の基準の性能照査方法に係る基礎的研究委託等	434	随意契約 (公募)	1	100%	
2	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	全国輸出入コンテナ貨物流動調査結果分析業務等	168	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
3	(公社)日本港湾協会	7010405000967	平成31年度出入管理情報システムに係る運用支援等業務	167	随意契約 (その他)	-	98.9%	
4	(一財)沿岸技術研究センター	2010005018571	港湾施設の適切な維持管理を促進させるための検討業務等	52	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	
5	輸出入・港湾関連情報処理センター(株)	3020001081423	NACCS(海上入出港業務)利用	46	随意契約 (その他)	-	100%	
6	(一財)国際臨海開発研究センター	4010405010523	海外主要コンテナ港湾における港湾政策及び港湾物流に関する分析調査等	40	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
7	開発エンジニアリング(株)	7010501005845	国際貿易動向と我が国港湾の利用状況に関するデータ解析業務	18	一般競争契約 (総合評価)	2	80.5%	
8	(一社)水底質浄化技術協会	2010005003813	港湾工事における汚染土壌の適正処分に関する検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	96.6%	
9	(一財)港湾空港総合技術センター	5010005002705	港湾工事等におけるICT導入促進検討業務	14	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
10	(一社)日本マリーナ・ビーチ協会	6010005018733	効果的なプレジャーボート放置艇対策の実施方策検討業務	13	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	4,963	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,551	その他	-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,639	その他	-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,433	その他	-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	986	その他	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	779	その他	-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	281	その他	-	-	
8	北海道開発局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	98	その他	-	-	
9	東北地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	6	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	東京港(国際戦略港)港湾整備事業等	3,726	補助金等交付	-	-	
2	神戸市	9000020281000	神戸港 港湾機能高度化施設整備事業等	1,620	補助金等交付	-	-	
3	横浜市	3000020141003	横浜港(国際戦略港)港湾整備事業等	701	補助金等交付	-	-	
4	宮崎県	4000020450006	細島港(港湾整備事業)等	585	補助金等交付	-	-	
5	エコバンカー SHIPPING(株)	8020001128673	横浜港(港湾機能高度化施設整備費補助)港湾整備事業	497	補助金等交付	-	-	
6	愛知県	1000020230006	衣浦港 改修(重要)事業等	458	補助金等交付	-	-	
7	長崎県	4000020420000	肥前大島港(港湾整備事業)等	417	補助金等交付	-	-	
8	和歌山県	4000020300004	和歌山下津港 港湾機能高度化施設整備事業等	405	補助金等交付	-	-	
9	新潟県	5000020150002	姫川港(改修(地方)事業)等	390	補助金等交付	-	-	
10	島根県	1000020320005	河下港改修(地方)事業等	365	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	2,056	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	1,241	その他	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	港湾整備事業に必要な経費	389	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	横浜港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	1,563	補助金等交付	-	-	
2	神戸市	9000020281000	神戸港 埠頭整備等資金貸付金	743	補助金等交付	-	-	
3	大阪市	4000020270008	大阪港 埠頭整備等資金貸付金	498	補助金等交付	-	-	
4	東京都	8000020130001	東京港(埠頭整備資金貸付金)港湾整備事業	493	補助金等交付	-	-	
5	名古屋港管理組合	2000020238015	名古屋港 埠頭群荷さばき施設等整備事業の貸付金	389	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜川崎国際港湾(株)	5020001114429	国際戦略港湾港湾運営会社出資金	500	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	MMB・宮地・川田特定建設工事共同企業体	-	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部上部工事(その2)	7,457	一般競争契約(総合評価)	2	95%	
2	B	IHI・JFE・横河特定建設工事共同企業体	-	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部上部工事	7,330	一般競争契約(総合評価)	2	93%	
3	B	五洋・大本・井森特定建設工事共同企業体	-	徳山下松港下松地区栈橋(-19m)等築造工事	4,068	一般競争契約(総合評価)	4	92.2%	
4	B	三井住友・みらい・日本ピーエス特定建設工事共同企業体	-	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部上部工事(その3)	4,058	一般競争契約(総合評価)	7	92.1%	
5	B	鹿島・東亜特定建設工事共同企業体	-	川崎港臨港道路東扇島水江町線主橋梁部上部工事(その4)	3,930	一般競争契約(総合評価)	7	92%	
6	B	五洋・りんかい日産特定建設工事共同企業体	-	横浜港本牧地区岸壁(-16m)(耐震)築造工事	2,684	一般競争契約(総合評価)	4	92%	
7	B	東洋・あおみ・株木特定建設工事共同企業体	-	令和元年度 名古屋港飛鳥ふ頭東岸壁(-15m)栈橋本体工事(その2)	2,343	一般競争契約(総合評価)	6	92%	
8	B	東洋・あおみ特定建設工事共同企業体	-	横浜港新本牧地区岸壁(-18m)(耐震)海上地盤改良工事	2,283	一般競争契約(総合評価)	4	92%	
9	B	東亜・みらい・本間特定建設工事共同企業体	-	令和元年度 名古屋港飛鳥ふ頭東岸壁(-15m)栈橋本体工事	2,251	一般競争契約(総合評価)	5	92%	
10	B	若築建設(株)	6290801012011	川崎港臨港道路東扇島水江町線東扇島アプローチ部橋梁下部工事	2,189	一般競争契約(総合評価)	7	92.2%	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課 危機管理室		室長 水口 幸司			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律第1条、第35条第2項、第44条第4項			関係する 計画、通知等	総合物流施策大綱(2017-2020)(平成29年7月28日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・国は、国際埠頭施設における保安状況の評価や保安規程の承認を行うとともに、国際埠頭施設の管理者が実施している保安対策に対して立入検査等を行う。 ・諸外国間で保安対策に関して今後取り組むべき課題等を共有し、我が国のセキュリティ向上に資するため、諸外国の優良な取組等に関する情報収集を実施する。 ・効率的・効果的な保安対策業務を行うため、港湾局、海事局、海上保安庁の海事3局が保有する保安情報の共有化(海事3局連携データベース)を図るため必要となるハードウェアの保守を実施する。 ・諸外国における人材育成事例の収集及び効果的な人材育成方法の検討等を通じて、諸外国の保安職員の育成に寄与しつつ、我が国職員の能力向上へのフィードバックを図る。 									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11	11	11	11				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		11	11	11	11	0			
	執行額		10	10	11					
	執行率 (%)		91%	91%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		91%	91%	100%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	6								
	職員旅費	4								
	電子計算機借料	1								
	情報処理業務庁費	0								
	計	11	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	国内港湾における危害行為の発生件数ゼロを目標とし、長期的にも危害行為を未然防止ができる状態を維持する。	国内港湾における危害行為発生件数	成果実績	件	0	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ(令和2年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績 /埠頭保安規程数	達成規程数		434/957	536/960	-/956	-/960	-/960	
		当初見込み	区域	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	予算額総額／埠頭保安規程数	単位当たりコスト	円	11,111	11,922	11,145	11,144		
		計算式	円/区域	10,633,000/957	11,445,000/960	10,655,000/956	10,698,000/960		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	2001(H13)年9月11日に勃発した米国同時多発テロを契機に改正SOLAS条約が2004(H16)年7月より発効した。同条約に規定された締約政府の義務を果たすため、国は全国統一的な観点から各国際埠頭施設の管理者が定める埠頭保安規程の承認や立入検査等を行い、同施設の管理者は当該施設に係る保安対策を実施している。このような中で、国による保安対策の確実な実施及び迅速な情報伝達体制の維持等を図ることにより、我が国の国際港湾において全国的に一定の保安水準を確保し、危害行為の防止に努めることを目的とする。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際海上輸送網の安全性及び信頼性を確保することを目的とする保安対策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすため、国による保安対策の確実な実施が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすために必要な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行うものであり、水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	立入検査の対象施設は約2,000施設にのぼるが、対象港湾での検査が同旅程になるよう2ヶ月かけて調整する等、効率化の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、施設管理者の責務として妥当な対応が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	専門的知識を有する者から業務提案を募り評価を行った上で発注を行っており、効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	埠頭保安規程が定められている施設の立入検査等を行っており、活動実績は妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、立入検査の結果等十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、改正SOLAS条約の締約政府の義務を果たすために必要なものである。埠頭保安規程の定められている港湾への立ち入り検査等は旅程の効率化の工夫を行っており、また、支出先についても、所定の発注方式により決定し、競争性の確保に努め、効率的に事業を実施している。さらに、国内港湾においてテロ行為は発生しておらず、本事業は有効である。	
	改善の方向性	クルーズ船の増加や東京オリンピック・パラリンピックの開催等を見据え、クルーズ船に対する保安対策、及び関係機関と連携した港湾保安設備の合同点検を実施する等関係者との連携を一層深め、より一層の保安対策の強化を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 酒井 敦史			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、大規模地震・津波災害応急対策対処方針、国土交通省防災業務計画等					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点の機能が早急に発揮されることを目的として「港湾広域防災拠点支援施設」が国により整備・供用(川崎港東扇島地区:平成20年度供用開始、堺北港堺2区:平成24年度供用開始)されているところ。大規模災害発災時における同施設の有効活用を目的として、同施設の維持・管理を適切に実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	発災時に、「港湾広域防災拠点支援施設」が有効に機能することを目的として、施設の維持管理、機器類の保守点検、備品の購入、通信手段の確保等、平時から適切な維持・管理を実施し、早期に防災拠点としての機能発現を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	45	45	46	46				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	▲ 10	-	-	-				
	計		35	45	46	46	0			
	執行額		35	45	46					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		78%	100%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	46								
	計	46	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	発災時において有効に活用するために施設・設備の維持・管理を行うものであることから、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	365	365	366	-	-	
			目標値	日	365	365	366	-	365	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(令和2年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	「初動体制要員」を確保し、「港湾広域防災拠点支援施設」の保守点検等を実施する。			活動実績	式	1	1	1	-	-
				当初見込み	式	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	必要経費/1式			単位当たりコスト	百万円	35	45	46	46	
計算式				百万円/式	35/1	45/1	46/1	46/1		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化										
		施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する										
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度			
	75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	80	80	83	-	-					
		目標値	%	-	-	-	-	80					
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-									
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-	-				
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
成果実績			-	-	-	-	-	-					
目標値			-	-	-	-	-	-					
達達成度 %													
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
-													

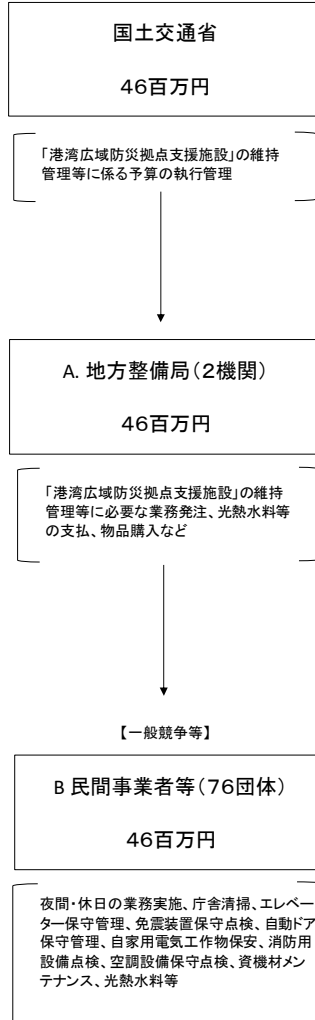
事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発災時において緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、国民や社会のニーズが高い。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、メンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を工夫している。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、手段・方法等を比較検討し、適切な手段及びコストで実施している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設・設備の維持・管理を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	以下に示す理由により、当該事業は適切である。 ・防災基本計画に位置づけられており、発災時における緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、必要かつ適切である。 ・事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、また地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っており、効率的である。 ・計画的な施設・設備の維持・管理、発災に備えた体制の確保・訓練を実施しており、有効である。						
	改善の方向性	大規模災害発生時に基幹的広域防災拠点としての役割を果たせるよう、適切な維持・管理を行いつつ、事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、引き続きメンテナンス頻度を適宜判断するなどのコスト削減を実施し、効率的な施設の維持・管理を実施する。						
外部有識者の所見								
行政事業レビュー推進チームの所見								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
備考								

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	377	平成23年度	345	平成24年度	357	平成25年度	226
平成26年度	215	平成27年度	221	平成28年度	229	平成29年度	220
平成30年度	221						
平成31年度	国土交通省 (0216)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.近畿地方整備局			B.(株)MSK		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費	24	調査費	首都圏臨海防災センター警備等業務(その2)	6	
			調査費	首都圏臨海防災センター宿日直補助業務	1	
計		24	計		7	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 酒井 敦史			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、大規模地震・津波災害応急対策対処方針、国土交通省防災業務計画等					
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や近畿圏直下地震等の大規模災害発生時に、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点が首都圏及び近畿圏における物流コントロール機能を担い、緊急物資輸送等を迅速かつ円滑に実施できるよう、広域輸送訓練を実施する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模災害発生時に、緊急物資等輸送等による迅速な被災地支援、さらには支援施設の応急復旧等の役割を果たすには、平時から防災関係機関、民間事業者等が一体となって緊密に連携しておくことが重要である。上記認識の下、「資機材展開・輸送訓練」「緊急物資輸送訓練」等の広域輸送訓練を関係機関等と実施し、より迅速かつ適切な措置が執られるよう、災害対応能力の向上を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	31	31	29	29				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	31	31	29	29	0			
		執行額	31	31	29					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	総合的物流体系整備推進調査費	29								
	計	29	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	発災時において緊急物資等の輸送を迅速かつ円滑に実施するための訓練であり、訓練の成果を遺憾なく発揮すべく、発災に備えた体制を常時確保する。	港湾広域防災拠点支援施設における体制確保年間日数	成果実績	日	365	365	366	-	-	
			目標値	日	365	365	366	-	365	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(令和2年3月)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	東扇島および堺2区基幹的広域防災拠点において、年4回の「広域輸送訓練」を実施する。	活動実績		回	4	4	4	-	-
当初見込み			回	4	4	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	必要経費／訓練開催回数	単位当たりコスト	百万円	8	8	7	7		
		計算式	百万円/式		31/4	31/4	29/4	29/4	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
		19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		75 災害時における海上からの緊急物資等の輸送体制がハード・ソフト一体として構築されている港湾(重要港湾以上)の割合	実績値	%	80	80	83	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績		-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度 % - - - - - - -									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

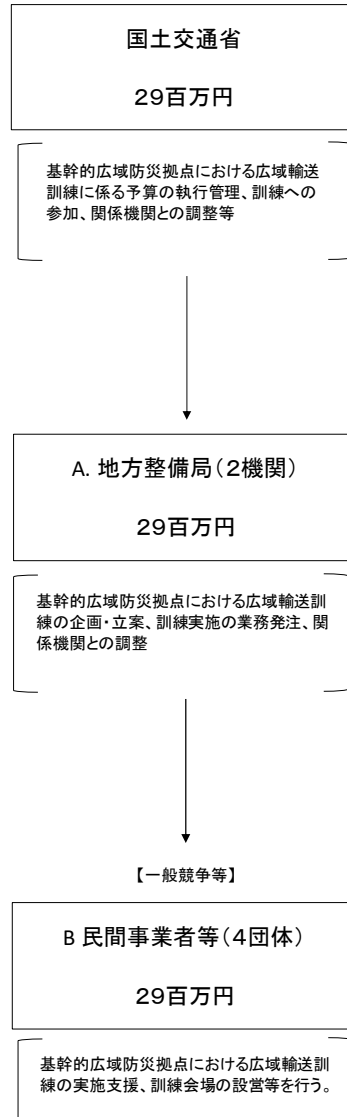
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発災時において緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、国民や社会のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争可能な業務は適切な入札方式により受注者を決定し、災害時において業務協定を締結している場合はその者を選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	訓練規模及び内容より適切なコスト水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	定められた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、訓練課題を次回に反映するなど効率的な実施内容としている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	発災に備えた体制を常時確保している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたり、手段・方法等を比較検討し、適切な手段及びコストで実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率的な訓練を計画的に実施し、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発災に備えた訓練において施設・設備を活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	以下に示す理由により、当該事業は適切である。 ・防災基本計画に位置づけられており、発災時における緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、必要かつ適切である。 ・事業目的に絞った必要な経費のみを計上し、また地方整備局において事業に必要な契約による適切な支出を行っており、効率的である。 ・計画的な施設・設備の維持・管理、発災に備えた体制の確保・訓練を実施しており、有効である。	
	改善の方向性	災害時の支援物資・人員の受け入れが、迅速かつ円滑に行われるよう、訓練の質的向上を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	378	平成23年度	346	平成24年度	358	平成25年度	227
平成26年度	216	平成27年度	222	平成28年度	230	平成29年度	221
平成30年度	222						
平成31年度	国土交通省 (0217)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿地方整備局			B.東洋建設(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	15	調査費	大規模津波防災総合訓練実施業務	15
計		15	計		15

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	基幹的広域防災拠点の復旧（川崎港東扇島地区）			担当部局庁	港湾局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了（予定）年度	令和2年度	担当課室	海岸・防災課災害対策室		室長 酒井 敦史			
会計区分	一般会計									
根拠法令（具体的な条項も記載）	港湾法第55条の3の2 第1項			関係する計画、通知等	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、大規模地震・津波災害応急対策対処方針、国土交通省防災業務計画等					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	令和元年房総半島台風により、川崎港東扇島地区基幹的広域防災拠点における首都圏臨海防災センターが被災したため、被災個所（テント膜体等）の復旧を行い、防災拠点としての機能を回復を図る。									
事業概要（5行程度以内。別添可）	令和元年房総半島台風により被災した首都圏臨海防災センターのテント膜体等の復旧を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額（単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-				
		補正予算	-	-	13	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 13	13				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	13	0			
	執行額		-	-	0					
	執行率（％）		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	-					
令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費		-							
	計		-	0						
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	被災した施設の復旧により、施設の機能を被災前の状態に回復	復旧が完了し施設の機能が被災前の状態に回復した施設数	成果実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
			達成度	％	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	国土交通省港湾局調べ（令和2年3月）									
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	施設の復旧対象の数	活動実績	式	-	-	-	1	-		
		当初見込み	式	-	-	-	1	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	必要経費／一式		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	13		
		計算式	百万円/式	-	-	-	13/1			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発災時において緊急物資輸送等の拠点を確保する観点から、国民や社会のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災基本計画において「国(内閣府等)」が行うこととしている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災基本計画に位置づけられた必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	建物構造の施工方法の検討が生じたものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名
	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

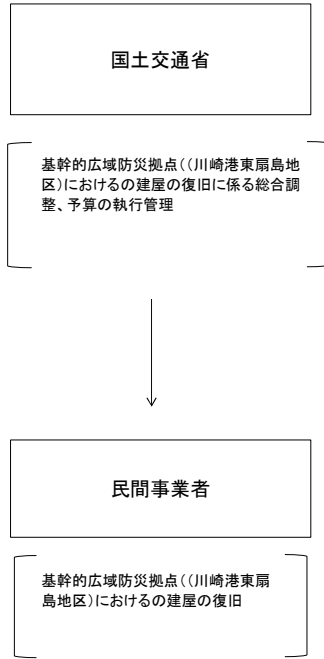
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	国土交通省 (0217)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	老朽化化学兵器の廃棄処理に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	計画課 技術企画課		課長 中村 晃之 課長 杉中 洋一		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	荻田港においては、旧日本軍が投棄したと思われる致死性の毒ガスを含む老朽化化学兵器が発見されており、港湾活動や地域活動の安全性が脅かされている状況である。荻田港及び地域の安全を確保するため、老朽化化学兵器の探査及び処理業務等を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	内閣官房の調整により、平成17年度から荻田港における老朽化化学兵器の無害化処理を国土交通省によって実施している。平成26年度までに計2,968発の化学弾を発見し、処理を実施(平成17年度以前の防衛庁実施分を含む)。港内の安全を確保するため、防波堤沖や航路沖地域における老朽化化学兵器の探査や処理業務等を行う。 平成29年度に新たに老朽化化学兵器が発見されたことから、一時的な安全対策として格納容器への保管を実施し、平成30年度中に無害化処理を実施。 [無害化処理の流れ] 1.磁気探査、2.現し作業、3.揚収、4.陸揚げ・輸送、5.検査・識別、6.無害化処理								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	270	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 270	-	-	-		
		予備費等	10	1,159	-	-	-		
	計		10	889	270	0	0		
	執行額		10	889	270	-		-	
	執行率(%)		100%	100%	100%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-		-	
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	-		-	-	-				
	計		-	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	荻田港において発見された化学弾の無害化処理を適切に実施する。	発見された化学弾のうち、無害化処理された弾数	成果実績	発	-	1	-	-	-
			目標値	発	-	1	-	-	-
			達成度	%	-	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(平成31年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	老朽化化学兵器の探査を行った港湾数	活動実績	港	1	-	-	-	-	
		当初見込み	港	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	老朽化化学兵器の処理業務を行った港湾数	活動実績	港	1	1	1	-	-	
		当初見込み	港	-	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額/老朽化化学兵器の探査を行った港湾数		単位当たりコスト	百万円	10	-	-	-	
		計算式	百万円/式	10/1	-	-	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／老朽化化学兵器の処理業務を行った港湾数	単位当たりコスト	百万円	10	889	270	
		計算式	百万円/式	10/1	889/1	270/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業によって、港湾インフラに係る国際団体である本協会の運営に協力することで国際協力、連携を推進するほか、我が国の港湾インフラの海外展開により開発途上国で質の高い港湾が整備されることでその国の経済発展に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は地域住民や港湾利用者の安全・安心を確保するために実施している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	旧日本軍由来の老朽化化学兵器の廃棄処理事業であり、国費を投入すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域住民や港湾利用者の安全・安心の確保に資するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	老朽化化学兵器の化学剤漏出や盗難・流失などの危険性があり、一刻も早く処理する必要があったが、処理にあたって特殊な施設を短期間で確実に現地に設置するなどの対応が可能な者が1者しかいないことが確認された。そのため競争性が確保されず、随意契約により行うことはやむを得ない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	老朽化化学兵器の無害化処理に必要な経費についてのみ計上している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地方整備局において、事業に必要な契約による適切な支出を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	老朽化化学兵器の無害化処理に必要な経費についてのみ計上している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
	国土交通省						
点検・改善結果	点検結果	事業目的は国民や社会のニーズを反映したものとなっており、国費投入の必要性についても確認でき、支出も事業目的に即した真に必要なものに限定されている。なお、苅田港の安全に対する地元住民の要望等を踏まえ事業の実施に当たっている。					
	改善の方向性	老朽化化学兵器の発見状況、地元住民の要望等を踏まえ、必要となる対応を検討していく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	388	平成23年度	353	平成24年度	363	平成25年度	229
平成26年度	218	平成27年度	224	平成28年度	232	平成29年度	223
平成30年度	223						
平成31年度	国土交通省 (0218)						

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	港湾経済課		課長 谷口 礼史		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定) 第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 交通政策基本計画(平成27年2月閣議決定) 総合物流施策推進プログラム(平成30年1月策定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業を実施し、ターミナル、海貨業者、陸運業者等の港湾物流関係者間での国内及び海外の情報共有を可能とすることで、物流業務の効率化・高度化を図り、我が国港湾の国際競争力の強化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。また、我が国のコンテナ物流情報サービス(Colins)と中国、韓国との物流システムとの接続を行い、今後、日中韓3カ国において対象港湾を拡大させるとともに、ASEAN諸国等の他国・他地域へ普及させる取組みを進めていく。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	25	27	24	28	0		
	執行額	25	27	24					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	総合的物流体系整備推進調査費	28	-						
	計	28	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに港湾物流情報システムをASEAN諸国等5カ国と接続させる	港湾物流情報システムを相互接続している国数	成果実績	国	2	2	2	-	-
			目標値	国	5	5	5	-	5
			達成度	%	40	40	40	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ(令和2年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	活動実績	回	4	5	5	-	-	
		当初見込み	回	5	4	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/海外港湾との接続調整のために実施する国際会議数	単位当たりコスト	百万円	6.3	5.4	4.8	9.3		
	計算式	百万円/式		25/4	27/5	24/5	28/3		

政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化									
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(①国内)[令和元年度は速報値]	実績値	%減	1.5	2.2	2.3	-	-	-	
			目標値	%減	-	-	-	-	-	3	
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
		74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際)[令和元年度は速報値]	実績値	%減	2.6	3.1	3.8	-	-	-	
			目標値	%減	-	-	-	-	-	5	
	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 5 年度			
	77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保(①京浜港、②阪神港)	実績値	万TEU	-	-	①27 ②10	-	-	-		
目標値		万TEU	-	-	-	-	-	①27 ②10			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
近年の国際分業の進展により、製造業や流通業においては、効率的な国際物流ネットワークの構築による、高度なサプライチェーンの形成が不可欠となっており、ICTの活用による物流体系全体の効率化が求められている。このため、本事業では、国内のコンテナ物流情報を一元的に情報提供する「コンテナ物流情報サービス(Colins)」の中でコンテナ動静情報をインターネット上で共有するシステムを用いた国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築・運営等を行う。											
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)等にも位置づけられている国民や社会のニーズの大きい事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日中韓その他外国政府を含めた国際的な取り組みであり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土形成計画(全国計画)(平成27年8月閣議決定)等にも位置づけられている国際競争力の強化に向けた優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した経費のみ計上しており、支払先の選定については、所定の発注手続きにより競争性を確保しているため、単位あたりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限られた予算の範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託の発注にあたっては、真に外注が必要な部分のみに限定している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めているところである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託業務の発注にあたっては真に外注が必要な部分のみに限定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	荷主や物流事業者等において幅広く活用されており、利用者数も着実に増加している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	優先度の高い事業であり、令和元年度は日中韓の対象港拡大を行った。また、ASEAN諸国等の他国・他地域への接続に向けて調整を行った。	
	改善の方向性	引き続き、国際競争力の強化を図るため、物流情報の可視化を促進する必要がある。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際戦略港湾競争力強化対策事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室	室長 宮津 智文			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) ・成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) ・総合物流施策大綱(平成29年7月28日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	コンテナ船の更なる大型化や船社間アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標とし、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。本事業は、「集貨」施策として、国際戦略港湾の港湾運営会社が実施する集貨事業に対し補助を行い、国際戦略港湾への集貨を強力に推進することを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	港湾運営会社が策定する国際戦略港湾競争力強化基本計画に基づき、同会社が実施する集貨事業に対し補助を行う(補助率1/2)。コンテナ船の更なる大型化や船社間アライアンスの再編等により、欧州・北米航路の寄港地の絞り込みは依然として進行し、また、中南米・アフリカ・豪州航路の寄港は、すでに我が国においてほぼ国際戦略港湾のみとなっており、これら長距離航路の我が国への寄港の維持・拡大のためには、国際戦略港湾への十分な貨物量の集約が必要となる。このため、国際戦略港湾において、国内及び東南アジア等からの集貨のためのフィーダー航路網の充実及び積替機能強化等を図る取り組みに対し支援を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	1,450	1,462	663	562			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	131	-	50	229			
		予備費等	-	▲ 50	▲ 229	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	1,581	1,412	484	791	0			
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	109%	97%	73%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	562							
	委員等旅費	0							
	諸謝金	0							
	計	562	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	京浜港に寄港する国際基幹航路について、現行(令和元年7月)の運航頻度の維持・増加に努めつつ、現行以上の輸送力を確保	京浜港に寄港する国際基幹航路の輸送力	成果実績	万TEU	-	-	27	-	-
			目標値	万TEU	-	-	-	-	27
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	サイバーシップデータ(令和元年) (同データに記載されている各コンテナ船運航会社の国内寄港スケジュールを基に、港湾局で輸送力を算出)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	阪神港に寄港する国際基幹航路について、現行(令和元年7月)の運航頻度の維持・増加に努めつつ、現行以上の輸送力を確保	阪神港に寄港する国際基幹航路の輸送力	成果実績	万TEU	-	-	10	-	-
			目標値	万TEU	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	サイバーシップデータ(令和元年) (同データに記載されている各コンテナ船運航会社の国内寄港スケジュールを基に、港湾局で輸送力を算出)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		事業	事業	事業	-	-	
国際戦略港湾競争力強化対策事業を実施した港湾数	活動実績	事業	事業	2	2	2	-	-	
	当初見込み	事業	事業	2	2	2	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 国際戦略港湾競争力強化対策事業を実施した港湾数	単位当たりコスト		千円	790,500	705,500	242,000	395,500	
		計算式	執行額/実施事業数	1,581/2	1,411/2	484/2	791/2		
政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度
		77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保 (①京浜港)	実績値	万TEU	-	-	27	-	-
			目標値	万TEU	-	-	-	-	27
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度
		77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保 (②阪神港)	実績値	万TEU	-	-	10	-	-
			目標値	万TEU	-	-	-	-	10
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	船社間のアライアンス再編が進み、また、グローバルな港湾間競争が行われる中、欧州・北米航路等の寄港を維持・拡大するために港湾に求められる条件として、当該港湾に寄港する際、取扱貨物量が相当程度あることが挙げられる。このため、本事業により国内のみならず、経済成長に伴い増大する東南アジア等からの集貨を一層促進することにより、欧州・北米航路をはじめ、中南米・アフリカ等多方面・多頻度の直航サービスを充実させることにつながり、グローバルに展開する我が国立地企業のサプライチェーンマネジメントに貢献する。								
取組事項	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

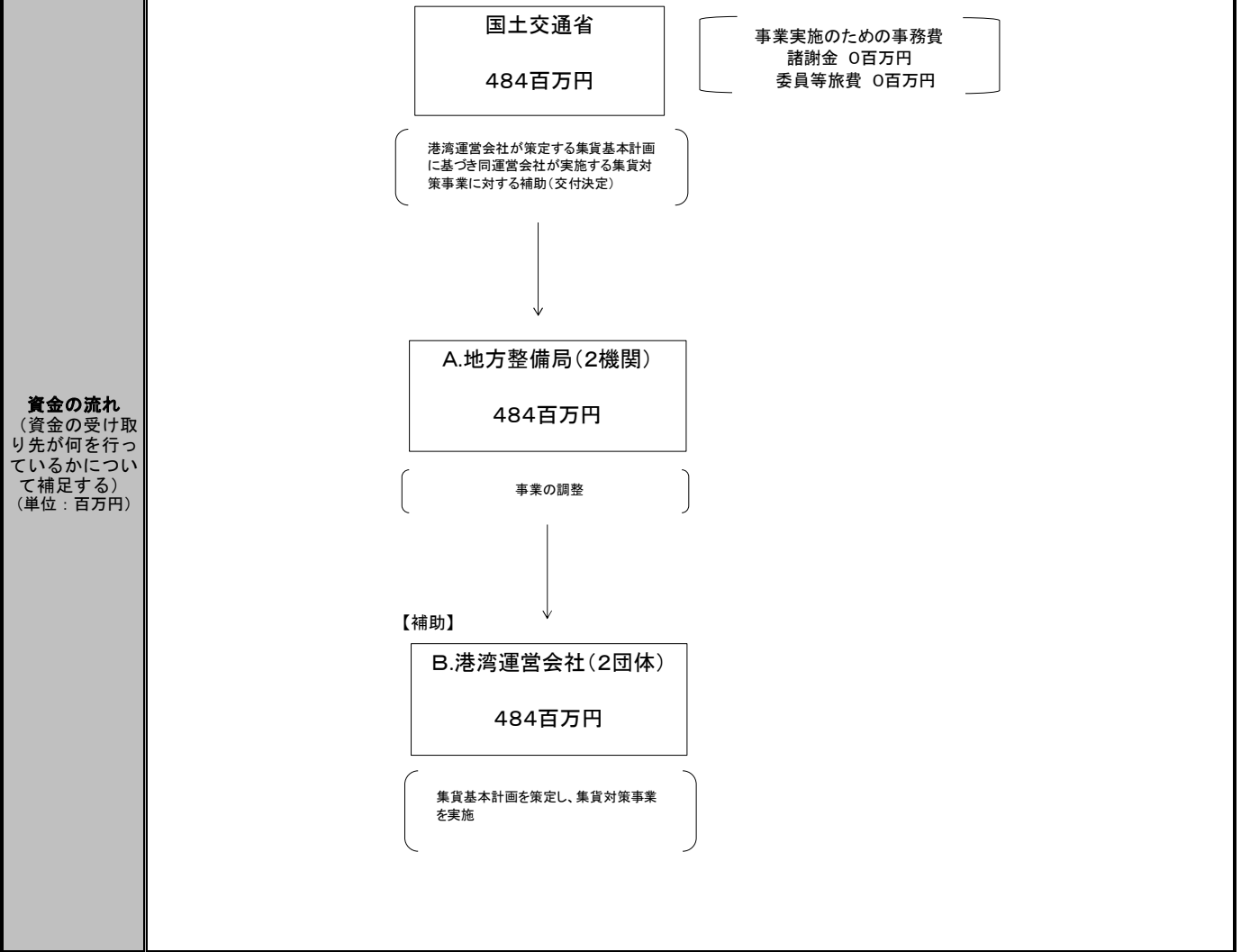
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多方面・多頻度の直航サービスを充実させることは、生活物資の安定的な輸入や、海外に製品を輸出する我が国製造業を支えるために極めて重要であり、国民生活に与える影響が大きいことから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際戦略港湾(京浜港・阪神港)への集貨は、国内および国外から行うものであり、港湾運営会社と連携しつつ国が先導的に進める必要があり、地方自治体、民間等に委ねられるものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は経済財政運営と改革の基本方針2019、成長戦略フォローアップ等にも位置付けられており、政策体系の中で優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、単位当たりコストも妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、地方整備局により事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	船社の配船計画の見直しが生じたことによる繰越であり妥当である。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付に際しては、事業主体からの交付申請を受け、事業の実施スケジュールや事業内容を精査した上で交付決定しており、事業目的に即し、真に必要な経費に対して補助を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当該事業が実効性のあるものとなるよう、補助対象事業者から事業内容に係る基本計画の提出を受け、成果実績が成果目標に沿ったものであり、有効に実施されていることを確認している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直轄事業と比較して、補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、低コストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な事業実施に努めており、活動実績は見込み通りである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	補助対象事業者からの実施報告により、予算の支出先、用途、事業の進捗状況を把握している。また、第三者委員会の意見を踏まえ事業計画を審査することにより、事業の効率性・有効性を確認している。	
	改善の方向性	引き続き適正な予算執行の確保を図るとともに、国際基幹航路の維持・拡大を図るべく効果的な事業の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-030	平成27年度	228	平成28年度	236	平成29年度	226
平成30年度	225						
平成31年度	国土交通省 (0220)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.関東地方整備局			B.横浜川崎国際港湾(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助対象者への補助金の交付	259	補助金	京浜港国際戦略港湾競争力強化対策事業	259	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	AIターミナル高度化実証事業			担当部局庁	港湾局	作成責任者				
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	港湾経済課港湾物流戦略室	室長 宮津 智文				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・「経済財政運営と改革の基本方針2019について」(令和元年6月21日閣議決定) ・「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ・「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	コンテナ船の更なる大型化や船社アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化中、国際基幹航路の寄港の維持・拡大による我が国の国際競争力強化を図るため、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。本事業は、「競争力強化」施策の一つとして、AI等を活用したターミナルオペレーションの効率化・最適化に関する実証をはじめとする各種実証事業を行い、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「ヒトを支援するAIターミナル」を実現することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	コンテナ貨物の品目、コンテナ引取までの日数等のビッグデータを基に、AIを活用し、荷繰り回数を最小化したコンテナ蔵置計画を提案するシステム等の構築に向けた実証を行う。また、我が国港湾における熟練技能者の高い荷役能力の維持・向上を図るため、AI等を活用し、熟練技能者の荷役ノウハウを継承・最大化するための実証を行う。さらに、突発的な荷役機械の故障による港湾物流への影響を最小化するため、ビッグデータやAIを活用して異常傾向や故障の予兆を事前に把握する予防保全的維持管理の実証を行う。加えて、外来トレーラーのドライバーの労働環境改善を図り、コンテナ輸送力を維持するため、安全性を確保した上で、外来トレーラーの自動走行を可能とするための実証を行う。また、コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の現場実証を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	651	670				
		補正予算	-	60	108	155				
		前年度から繰越し	-	-	60	432				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 60	▲ 432					
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	387	1,257	0			
	執行額		0	0	383					
	執行率 (%)		-	-	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	50%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	1								
	職員旅費	7								
	委員等旅費	1								
	総合的物流体系整備推進調査費	661								
	計	670	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度	
	構築したAIシステムの活用により、荷繰りの回数を最小化し、20%削減する。	1コンテナ当たりの荷繰りの回数の削減割合「1-(A1システム導入後の荷繰り回数/導入前の荷繰り回数)」	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	国際戦略港湾のうち2港において、定式化された熟練技能者の暗黙知をガントリークレーンに反映する。	定式化された暗黙知が反映されたガントリークレーンを有する港湾数	成果実績	港	-	-	-	-	-	
			目標値	港	-	-	-	-	2	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省港湾局調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								年度	年度	2	年度
我が国港湾において、高度化した予防保全的維持管理手法を5港のガントリークレーンに導入する。	高度化した予防保全的維持管理手法を導入したガントリークレーンを有する港湾数		成果実績	港	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	港	-	-	-	-	-	5	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								年度	年度	4	年度
本格運用に向け、外来トレーラーの自動化の安全確保に係る導入指針を作成する。	導入指針数		成果実績	導入指針数	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	導入指針数	-	-	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標		目標最終年度	
								年度	年度	5	年度
コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の導入する。	コンテナダメージチェックの効率化に資する新技術が導入された港湾数		成果実績	港	-	-	-	-	-	-	-
			目標値	港	-	-	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省港湾局調べ										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
								年度	年度	年度	年度
構築したAIシステム数		活動実績	台	台	-	-	1	-	-	-	-
		当初見込み	台	台	-	-	1	1	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
								年度	年度	年度	年度
定式化された熟練技能者の暗黙知の件数		活動実績	件	件	-	-	4	-	-	-	-
		当初見込み	件	件	-	-	4	4	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
								年度	年度	年度	年度
センサーが設置されたガントリークレーン台数		活動実績	台	台	-	-	10	-	-	-	-
		当初見込み	台	台	-	-	5	10	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
								年度	年度	年度	年度
外来トレーラーの自動化の安全性検証を行う港湾数		活動実績	港	港	-	-	-	-	-	-	-
		当初見込み	港	港	-	-	-	1	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	当初見込み	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		3年度活動見込	
								年度	年度	年度	年度
コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の現地実証を行う港湾数		活動実績	港	港	-	-	-	調整中			
		当初見込み	港	港	-	-	-	調整中			
単位当たり コスト	算出根拠	単位	単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
								計算式	計算式	計算式	計算式
執行額／構築したAIシステム数		単位	百万円	百万円	-	-	350	417			
		計算式	執行額 / システム数	計算式	執行額 / システム数	-	-	383/1	417/1		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
								計算式	計算式	計算式	計算式
執行額／定式化された熟練技能者の暗黙知件数		単位	百万円	百万円	-	-	-	87			
		計算式	執行額 / 暗黙知数	計算式	執行額 / 暗黙知数	-	-	-	346/4		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	単位当たり コスト	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
								計算式	計算式	計算式	計算式
執行額／センサーが設置されたガントリークレーン台数		単位	百万円	百万円	-	-	-	27			
		計算式	執行額 / センサー設置台数	計算式	執行額 / センサー設置台数	-	-	-	267/10		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト	執行額／外来トレーラーの自動化の安全性検証を行う港湾数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	167	
計算式			執行額 港数	-	-	-	167/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の現地実証を行う港湾数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	60 / 港数		
計算式		執行額 港数	-	-	-	調整中			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度	
		77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保(①京浜港)	実績値	万TEU	-	-	27	-	-
			目標値	万TEU	-	-	-	-	27
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度	
		77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保(②阪神港)	実績値	万TEU	-	-	10	-	-
			目標値	万TEU	-	-	-	-	10
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、荷繰り回数を最小化した、コンテナ蔵置計画を提案するAIシステム等の構築、熟練技能者の荷役ノウハウの継承・最大化、荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化、外来トレーラーの自動化、コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化を行うものであり、本実証事業を踏まえて、AIシステムや熟練技能者の暗黙知に基づく荷役機械の運転支援システム等が国際コンテナ戦略港湾をはじめとする我が国主要港湾のコンテナターミナルに導入されることにより、荷役時間の短縮やコンテナターミナル周辺の渋滞の緩和が図られ、国際コンテナ戦略港湾の国際競争力の強化につながり、我が国に寄港する国際基幹航路を維持・拡大することで本目標の達成に寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	コンテナ船の着岸時間の長期化が懸念される中、ターミナル荷役能力の向上やターミナルゲートでの渋滞の解消に資する、荷繰り回数を最小化したコンテナ蔵置計画の提案、コンテナターミナルにおけるダメージチェックの効率化に資する新技術の導入は、国民や社会のニーズを反映している。 また、港湾労働者やドライバーの労働環境の改善やターミナル荷役能力の向上に資する熟練技能者の荷役ノウハウの継承・最大化、荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化および外来トレーラーの自動化は、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	荷繰り回数を最小化したコンテナ蔵置計画の提案や熟練技能者の荷役ノウハウの継承・最大化の検討に必要なターミナルが保有するビッグデータや荷役ノウハウは秘匿情報であるため、民間事業者が複数のターミナルにおいてデータを収集することは困難である。また、全国レベルで汎用性の高いシステムの開発、取得データ項目やデータフォーマットの標準化等の統一的なルール作りは、国が行うべきことである。 荷役機械の予防保全的維持管理手法の高度化のための実証事業の結果を踏まえて改正する「維持管理計画策定ガイドライン・点検診断ガイドライン」は、国の考え方を法令解釈を含めて示すものであり、改正するために必要な実証を国が行う必要がある。 外来トレーラーの自動化にあたっては、車両の自動化技術のみで安全性を担保することは困難であるため、複数の業界が一体となってインフラ整備やターミナルの運用ルールを総合的に検討する必要がある。この際、民間事業者が調整を行うことは困難であるため、国が主導して安全確保のための全国統一的な基準等を策定する必要がある。 コンテナターミナルにおけるダメージチェックは、ダメージの基準や項目が船会社やターミナルによって違うことから、効率化に資する新技術の開発にあたってはダメージ情報の標準化も含めた検討が必要となることから国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	AIシステムや熟練技能者の暗黙知に基づく荷役機械の運転支援システム等の導入により、コンテナターミナルの国際競争力の強化が図られることによる国際基幹航路の維持・拡大は、国民生活への影響の大きさを、優先度の高い事業である。また、経済財政運営と改革の基本方針2019、成長戦略フォローアップ等にも政策優先度の高い事業として位置付けられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地条件や事業者の技術力、事業計画を総合的に判断してコスト等を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて地方整備局へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業計画見直し等によるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業スケジュールを最適化するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、国際基幹航路の寄港の維持・拡大による我が国の国際競争力強化に資するものであり、国民生活への影響の大きさから優先度の高い取組である。また、各事業は国が主導および実施すべき理由を有しており、適切な事業スケジュールおよびコストのもと、最終目標に向けて着実に取組を進めている。これらより、当該事業は適切であると認められる。	
	改善の方向性	引き続き、良好な労働環境と世界最高水準の生産性を有する「ヒトを支援するAIターミナル」を実現するため、適正かつ効果的な事業の執行に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

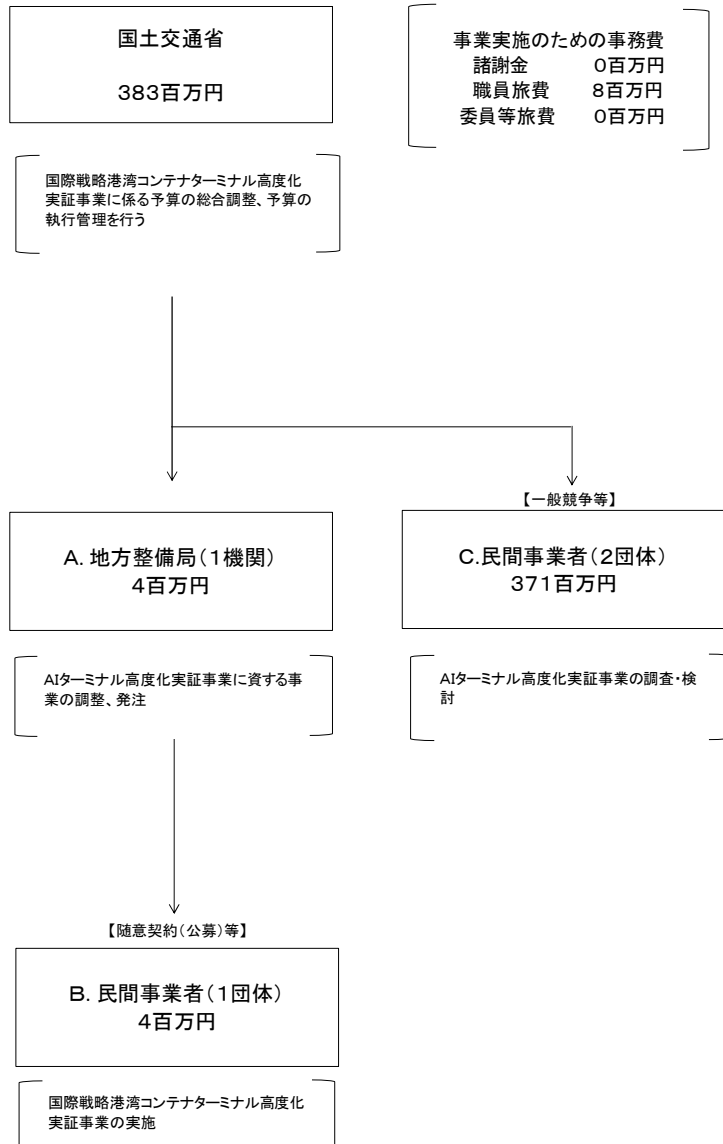
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	新31-0020						
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0016)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	港湾関連データ連携基盤の構築に必要な経費			担当部局庁	港湾局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	調整中	担当課室	計画課企画室	室長 上原 修二			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定) 				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の貿易手続きは、入出港届等がEDI化され、NACCSIに統合されるなどの電子化が進んできたが、一部の手続きについては紙やメール(PDF)を用いたやり取りが残り、情報の照合に時間を要し、貨物情報への再入力などが発生している。このため、港湾をとりまく諸手続き・取引を電子化することにより、港湾物流の生産性向上等に取り組む。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内港湾における港湾情報や貿易手続き情報などを取り扱う港湾関連データ連携基盤を構築し、港毎、事業者間毎の電子化・情報連携を効果的に推進する。同基盤構築により、データ連携を標準とする事業環境が形成でき、必要なセキュリティ及び情報の秘匿性も確保され、あらゆる事業者が柔軟にデータを利活用することが可能となり、港湾物流の生産性向上等を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	66	90	163			
		前年度から繰越し	-	-	66	90			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 66	▲ 90				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	372	643	0		
	執行額	0	0	370					
	執行率 (%)	-	-	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	93%					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1							
	職員旅費	9							
	委員等旅費	0							
	総合的物流体系整備推進調査費	380							
	計	390	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	港湾関連データ連携基盤へ接続可能な港湾関係者数	港湾関係者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	精査中
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣官房IT室・国土交通省港湾局調べ								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	港湾関連データ連携基盤各種機能の利用回数	利用回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	精査中
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣官房IT室・国土交通省港湾局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績								
港湾関連データ連携基盤の構築	活動実績		式	-	-	1	-	-	
	当初見込み		式	-	-	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト						百万円	-	-
	執行額／港湾関連データ連携基盤の構築数		計算式				執行額／連携基盤の構築数		
				-	-	370/1	643/1		
政策評価 新経済・財政再生計画との関係	政策	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化							
	施策	19 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		74 海上貨物輸送コスト低減効果(対H25年度総輸送コスト)(②国際)[令和元年度は速報値]	実績値	%減	2.6	3.1	3.8	-	-
			目標値	%減	-	-	-	-	5
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 5年度
		77 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力の確保(①京浜港、②阪神港)	実績値	万TEU	-	-	①27 ②10	-	-
			目標値	万TEU	-	-	-	-	①27 ②10
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、港毎・事業者毎個々に電子化している貿易手続き情報などを、構築予定の港湾関連データ連携基盤を介して、情報連携を効果的に推進することで、港湾物流の生産性向上等を図るものである。港湾をとりまく諸手続・取引を電子化し、データ連携を標準とする事業環境を形成することにより、本目標の達成に寄与する。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現状、港湾関係者等が行っているデータの再入力や紙照合などの非効率性が解消され、あらゆる事業者がシステムを柔軟に活用でき、情報連携が行えるようになるため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	港湾管理者や民間等が情報プラットフォームを構築した場合、事業者ごと・港ごとの電子化・情報連携となり、効果が限定的となる。したがって、我が国の港湾物流全体の生産性を向上するためには、国が関与する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	港毎、事業者間毎に構築している既存のシステムを活用し、港湾関連データ連携基盤を介して、情報を入手可能となるため、必要かつ適切な事業である。また、世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画等にも政策優先度の高い事業として位置づけられているところ。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札により選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の技術力、事業計画を総合的に判断してコスト等を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施に直接必要なものに限定されており、適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業規模やスケジュールを最適化するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標の達成に向けて着実に取組を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、港湾物流手続きの円滑化を促進し、生産性向上に資するものであり、適切な事業スケジュールおよびコスト管理を行い、着実な事業進捗を図っている。	
	改善の方向性	引き続き、機能改善や対象業務範囲の拡張などを図る必要があるため、効率的かつ効果的に事業の執行を行い、事業効果の早期実現に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

